



PIGEON CORPORATION

CDP コーポレート質問書 2026

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[情報開示規約](#)

■

内容

C1. イントロダクション	6
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。	6
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。	6
(1.3) 貴組織の概要および説明を記載してください。	6
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。	7
(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。	8
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。	8
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。	8
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。	10
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。	11
(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。	12
C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理	13
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。	13
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。	14
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。	14
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。	15
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。	20
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。	21
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。	22
(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。	24
(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。	25
C3. リスクおよび機会の開示	28
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。	28
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。	28
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。	42
(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。	44
(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。	45
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。	46
(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。	46
(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。	46

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。	47
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。	47
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。	47
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。	53

C4. ガバナンス 55

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。	55
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。	55
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。	56
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。	61
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。	62
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。	63
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。	67
(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。	68
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。	70
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。	70
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。	73
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。	73
(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。	75
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。	78
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。	79

C5. 事業戦略 82

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。	82
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。	82
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。	94
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。	97
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。	99
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	100
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	103
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。	105
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。	105

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。	106
(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。	108
(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。	110
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。	111
(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。 .	112
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。	116
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。	119

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ 121

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。	121
--	-----

C7. 環境実績 - 気候変動..... 122

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。	122
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。	122
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。	122
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。	123
(7.3) スcope 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。	123
(7.4) スcope 1、スcope 2 またはスcope 3 排出量のうち、選択した報告バウンダリ内で、気候関連データの開示から除外している排出源(例: 施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的範囲など)はありますか。	123
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。	123
(7.6) 貴組織のスcope 1 全世界総排出量を教えてください(単位: CO2 換算トン)。	132
(7.7) 貴組織のスcope 2 全世界総排出量を教えてください(単位: CO2 換算トン)。	133
(7.8) 貴組織のスcope 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。	133
(7.8.1) 過去年の貴組織のスcope 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。	145
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。	147
(7.9.1) スcope 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	147
(7.9.2) スcope 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	148
(7.9.3) スcope 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	151
(7.10) 報告年における排出量総量(スcope 1+2 合計)は前年と比較してどのように変化しましたか。	152
(7.10.1) 全世界総排出量(スcope 1 と 2 の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。	153
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスcope 2 排出量値もしくはマーケット基準のスcope 2 排出量値のどちらに基づいていますか。	155
(7.12) 貴組織の事業またはバリューチェーンにおいて、土地セクター活動の重要性はありますか。	155
(7.13) 貴組織は、技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収について算定および報告を行いますか。または過年度に行いましたか。	155
(7.15) 貴組織は、スcope 1 またはスcope 2 排出量を温室効果ガスの種類別に内訳していますか。	156
(7.15.1) 総グローバルのスcope 1 およびスcope 2 総排出量を温室効果ガスの種類別に内訳し、使用した各地球温暖化係数(GWP)の出典を記載してください。	156

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。	158
(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	165
(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	165
(7.17.3) 事業活動別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	165
(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	166
(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	166
(7.20.3) 事業活動別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	166
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。	167
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。	168
(7.26) 本報告対象期間に販売した製品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。	168
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。	169
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。	169
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。	170
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。	172
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。	173
(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。	177
(7.30.14) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。	179
(7.30.15) 報告年度において、ゼロ排出またはほぼゼロ排出の排出係数で算定した電力購入の詳細を記載してください。	189
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。	201
(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。	202
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。	203
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。	203
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標はありましたか。	216
(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。	216
(7.55) 報告年内に実施した排出量削減の取り組みがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。	218
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。	218
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。	219
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。	220
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。	221
(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。	221
(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。	222
C9. 環境パフォーマンス - ウォーター	223
(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。	223
(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。	223

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。	225
(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。	231
(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。	234
(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。	236
(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。	239
(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。	241
(9.3.1) 質問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。	243
(9.3.2) 質問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接操業している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。	246
(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。	249
(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。	250
(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品および/またはサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。	250
(9.15) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する目標があるか否かを教えてください。	251
(9.15.1) 貴組織の水関連の目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。	253

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性 **256**

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。	256
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。	256
(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。	256

C13. 追加情報および最終承認 **258**

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。	258
(13.2) この欄を使用して、貴組織が自身の回答に関連していると思う追加的な情報または前提情報をお答えいただけます。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。	258
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。	258
(13.4) CDP が、優先流域における協働的な行動を促進するため、Water Action Hub のコンテンツ作成を支援する目的で、Pacific Institute と連絡先の詳細を共有することについて、同意するかどうかを示してください。	259

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

☒ 日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

☒ JPY

(1.3) 貴組織の概要および説明を記載してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

☒ 上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

ピジョンは1957年に日本で設立以来、約70年にわたって世界中の赤ちゃんのご家族をサポートし続けている、育児用品のグローバルリーディングカンパニーです。事業内容は、育児・マタニティ・女性ケア・ホームヘルスケア・介護用品等の製造、販売および輸出入、ならびに保育事業です。2025年12月31日時点の進出国・エリア数（過去5年間の販売実績に基づく市場数）は80以上です。当社グループは、ピジョン株式会社（当社）、子会社26社（2025年12月時点）で構成されており、下記4つの事業（日本事業、中国事業、シンガポール事業、米州・欧州事業）を通じて、育児用品や介護用品の製造、仕入、販売を主に行っています。当社グループの連結従業員数は3,042人、2025年12月期の連結売上高は109,170百万円です。【日本事業】育児および女性向け用品関連では、子会社であるピジョンホームプロダクツ株式会社、ピジョンマニファクチャリング兵庫株式会社、ピジョンマニファクチャリング茨城株式会社、PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD.（以下、PITという）、THAI PIGEON CO.,LTD.（以下、TPという）、PIGEON MANUFACTURING(SHANGHAI) CO.,LTD.（以下、PMFGという）等が製造した商品（哺乳器、乳首、ドリンクボトル、スキンケア、洗浄消毒剤、ベビーウェットワイプ、母乳パッド、さく乳器等）を当社が他社から仕入れた商品とともに販売しています。子育て支援関連では、子会社であるピジョンハーツ株式会社が保育、託児、幼児教育事業を行っています。ヘルスケア・介護関連では、ピジョンホームプロダクツ株式会社、ピジョンマニファクチャリング兵庫株式会社、ピジョンマニファクチャリング茨城株式会社が製造した介護用品を当社及び子会社であるピジョンタヒラ株式会社が他社から仕入れた商品とともに販売を行っています。【中国事業】PMFG、PIGEON INDUSTRIES

(CHANGZHOU) CO.,LTD. (以下、PIC という)、PIT、TP、LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD.CO. (以下、LMD という) 等が製造した育児および女性向け用品（哺乳器、乳首、ドリンクボトル、ベビーウェットワイプ、ベビー紙おむつ、スキンケア、母乳パッド、さく乳器等）を子会社である PIGEON (SHANGHAI) CO.LTD.、DOUBLEHEART CO.LTD. が他社から仕入れた商品とともに販売しています。【シンガポール事業】PIT、TP、PMFG、PIC、PIGEON INDIA PVT.LTD. (以下、PIN)、P.T. PIGEON INDONESIA (以下、PI という) 等が製造した育児および女性向け用品（哺乳器、乳首、ドリンクボトル、ベビーウェットワイプ、さく乳器等）を当社及び子会社である PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON INDIA PVT.LTD. 等が他社から仕入れた商品とともに販売しています。【米州・欧州事業】LMD、PIT、PMFG で製造した育児および女性向け用品（さく乳器、母乳パッド等）を当社及び子会社である LANSINOH LABORATORIES,INC. 等が他の仕入商品とともに販売しています。なお、「ランシノ事業」は2026年3月27日付で「米州・欧州事業」へ名称を変更し、2026年12月期より適用予定です。

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

(1.4.1) 報告年の終了日

12/31/2025

(1.4.2) 本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか

選択:

☒ はい

(1.4.3) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択:

☒ はい

(1.4.4) スコープ 1 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 過去の報告年のスコープ 1 排出量データは回答しません

(1.4.5) スコープ 2 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 過去の報告年のスコープ 2 排出量データは回答しません

(1.4.6) スコープ 3 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 1 年

[固定行]

(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。

109170000000.00

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード – 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ISIN コード – 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の識別 ID を提示してください。

JP3801600002

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の識別 ID を提示してください。

7956

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の識別 ID を提示してください。

6688080

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

その他の固有の識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

- | | |
|---|--|
| ☒ 中国 | ☒ インド |
| ☒ 日本 | ☒ ケニア |
| ☒ タイ | ☒ ベルギー |
| ☒ 英国 | ☒ フランス |
| ☒ ドイツ | ☒ 大韓民国 |
| ☒ トルキエ | ☒ 中国 (香港特別行政区) |
| ☒ マレーシア | |
| ☒ インドネシア | |
| ☒ シンガポール | |
| ☒ アメリカ合衆国（米国） | |

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

- ☒ はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ バリューチェーン上流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

- ☒ 1 次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

ピジョングループでは、全事業の生産子会社・販売子会社におけるすべての1次サプライヤーを対象に「CSR 調達アセスメント」を実施し、情報の収集と現状把握に努めています。アンケートには国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）が開発した「セルフ・アセスメント質問表」を採用しており、9項目114問の質問への回答を求めています。2025年の調査では、対象サプライヤー536社のうち87.9%にあたる471社から回答を受領しました。また、同年のアセスメントでは、新たに制作した「責任ある調達実現のためのパートナーシップブック」への理解度調査も同時に実施し、回答企業の77.5%（365社）から「理解している」との回答を得ています。

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

	プラスチックのマッピング	マッピング対象となるバリューチェーン上の段階
	選択: ☒ はい、バリューチェーンにおけるプラスチックのマッピングが完了している、または現在、マッピングしている最中です	該当するすべてを選択 ☒ バリューチェーン上流

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

2

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

0～2 年の時間軸で環境課題に関する運営計画を実施するとともに、同時間軸で財務計画を実施しています。

中期

(2.1.1) 開始(年)

3

(2.1.3) 終了(年)

5

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

3～5 年の時間軸で環境課題に関する戦略計画を実施するとともに、資本計画を実施しています。

長期

(2.1.1) 開始(年)

6

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

☒ いいえ

(2.1.3) 終了(年)

30

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

Pigeon Green Action Plan で自社独自の環境目標を設定し、経営計画とともに取り組み計画を長期の時間軸で策定しています。

[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択: ☒ はい	選択: ☒ 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: ☒ はい	選択: ☒ リスクと機会の両方	選択: ☒ はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 水セキュリティ

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ インパクト

☒ リスク

☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

☒ バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☒ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

☒ 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☒ 年1回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

☒ 中期

☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- ☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- ☒ 地域固有性はない

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

企業リスク管理

- ☒ ISO 31000 リスク管理

国際的な方法論や基準

- ☒ IPCC 気候変動予測
- ☒ ISO 14001 環境マネジメントシステム

データベース

- ☒ FAO AQUASTAT

その他

- ☒ デスクリサーチ
- ☒ 社外コンサルタント
- ☒ 社内の手法
- ☒ シナリオ分析

(2.2.2.15) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- ☒ 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)

慢性の物理的リスク

- ☒ 降水パターンと種類の変化(雨、霰・雹、雪/氷)

- ☑ 温度の変化 (大気、淡水、海水)
- ☑ 異常気象事象の深刻化
- ☑ 気温変動
- ☑ 水ストレス

政策

- ☑ カーボンプライシングメカニズム
- ☑ 国際法や二国間協定の変更

市場リスク

- ☑ 顧客行動の変化
- ☑ 認証を受けた持続可能原材料が利用不可またはコスト増
- ☑ 原材料が利用不可またはコスト増
- ☑ マーケットシグナルの不確実性

評判リスク

- ☑ 人体の健康への影響
- ☑ パートナーおよびステークホルダーからの懸念の高まりまたは否定的なフィードバックの増加
- ☑ 環境に悪影響を及ぼすプロジェクトや活動(例: 温室効果ガス排出、森林減少・自然生態系の転換、水ストレス、過剰な混獲)への支援に関連する否定的な報道。

技術リスク

- ☑ 低排出技術および製品への移行
- ☑ 水利用効率性が高く、水量原単位の低い技術および製品への移行
- ☑ その他の技術上のリスクがある場合は、具体的にお答えください:生物由来の化学物質への移行

賠償責任リスク

- ☑ 制裁措置や訴訟問題

(2.2.2.16) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- ☒ 顧客
- ☒ 従業員
- ☒ 投資家
- ☒ サプライヤー
- ☒ 地域コミュニティ

☒ 河川流域/集水域におけるその他の水利用者

(2.2.2.17) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- ☒ はい

(2.2.2.18) プロセスに関する詳細情報

＜どのリスクと機会が組織に重大な財務上または戦略的な影響をもたらす可能性があるか、当社事業にどのような依存とインパクトがあるかを判断するために使用されるプロセス＞（１）時間軸が短期・中期の気候関連リスクと機会、依存とインパクトについて水害による操業中断など、短期～中期的な発生可能性が高く事業継続に直結する気候関連リスクに対しては、「Global Head Office (GHO) リスクマネジメント委員会」を中心としたリスクマネジメント活動のなかで、気候関連リスクを特定し、評価し、対応しています。具体的には、各事業セグメント（日本事業、中国事業、シンガポール事業、ランシノ事業）がそれぞれ管轄している生産拠点や事業拠点ごとに、直接操業、蒸留サプライチェーン、下流バリューチェーンで発生しうるリスク事象を抽出し、当該事業の発生頻度、影響度（発生しうる損害の大きさ）に基づいてリスクの重要性を判断しています。リスクへの対応方針と具体的な対応策は各事業セグメントが決定し、実施します。各事業セグメントが抽出し、評価したリスクをGHO リスクマネジメント委員会事務局が取りまとめ、GHO リスクマネジメント委員会において、当社グループ全体にとって重大なリスクであり、グループ全体として対応する必要性の有無を審議し、判断しています。（２）時間軸が長期の気候関連リスクと機会、依存とインパクトについて気候関連の影響は長期的に発現することを考慮すると、長期的な時間軸及び事業を横断した視点からリスクと機会を特定し、評価することも必要であると考えています。このため、当社では、リスクマネジメント活動における気候に関連する短期・中期リスクの特定・評価プロセスに加えて、長期的な気候変動リスク・機会、依存・インパクトを分析、評価するためのプロセスを設置しています。このプロセスでは、まず、グローバルヘッドオフィスのコーポレートサステナビリティ推進部が中心となって関係部署と連携しながら、当社ビジネスに関わる長期的な気候関連のリスクと機会、依存とインパクトを網羅的にリストアップしたうえで、気候シナリオを設定し、気候シナリオに基づいて、重大な影響をもたらす可能性がある、もしくは投資家をはじめとするステークホルダーが高い関心を持っているリスク・機会および依存・インパクトを特定し、定性的及び定量的にそれらの影響を評価します。定量的評価として、コーポレートサステナビリティ推進部は、気候シナリオに基づいて、各リスクと機会が当社ビジネスにもたらしうる財務的な影響額を試算します。気候関連リスク及び機会の定量的な影響評価結果はサステナビリティ委員会へ報告され、ピジョングループとしての対応方針が審議されます。なお、ピジョングループは多種の製品カテゴリーを世界各国で販売していることから、気候シナリオ分析を用いた長期的な気候関連リスク・機会の特定・評価は、現時点では、ピジョングループの中核ビジネスである、日本事業及び中国事業において基幹商品のうち相対的に売り上げ規模が大きい哺乳器・乳首及びスキンケアの製造・販売ビジネスを対象としています。＜当社が特定した気候関連リスクを緩和、移行、受入、コントロールするか、又は機会に投資するかの方法＞水害による操業中断など短期・中期の気候リスクに関しては、GHO リスクマネジメント委員会を中心としたリスクマネジメント活動の中で、各事業セグメントが各リスクに対する対応策の決定、計画実行を行っています。当社グループ全体

として対応する必要がある、もしくは各事業セグメントで共通の対策を講じる必要があるリスクについては、GHO リスクマネジメント委員会において、対応策を審議し、決定しています。長期的に当社の業績にネガティブな影響を与えうると判断した気候関連リスクに対してどのように対応するのかについては、サステナビリティ委員会において全社的な対応方針を議論し決定します。対応方針を基にして、各事業セグメントにおける具体的な対応策を各事業セグメント責任者が決定します。

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

☒ はい

(2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

当社グループでは、TCFD に沿った分析及び水ストレスを伴う地域を特定すること等により、依存・影響・リスク・機会間の相互関係を評価しています。気候関連リスク・機会について、TCFD 提言への賛同を表明し、日本事業・中国事業の哺乳器・乳首およびスキンケアの製造・販売を対象に、1.5℃/4℃シナリオで2030年（物理的リスクは2050年も考慮）の財務影響を分析しています。短期～中期のサステナビリティリスク（サプライチェーン寸断、水害による操業中断等）は全社リスクアセスメントで特定・分析評価し、重点リスクのアクションプラン検討・実施を行います。長期の気候関連リスク・機会は別プロセスで特定・シナリオ分析し、対応方針をサステナビリティ委員会で審議します。当社が販売する製品の中には、パーム油や紙などの天然資源や水を使用し、生産を行っているものもあり、商品の生産を天然資源に一部依存しています。また当社の生産拠点の一部は、特定の地理的地域に依存しているため、洪水や干ばつといった気候関連リスクと直接的に結びつく可能性があります。特にスキンケア商品の生産拠点では、調合や設備洗浄、蒸気製造のために水を使用しています。特に富士山山麓の地下水を取水して製造を行うピジョンホームプロダクツや中国向けのスキンケア商品を製造する PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) は、現在自然環境に与える影響は小さいものの、水資源に一部依存しているため、今後降水パターンの変化に伴って、水不足リスクが高まった場合には、生産に影響が出る可能性があります。このような相互関係を考慮し、明日生まれる赤ちゃんの未来にも豊かな地球環境を残すための活動計画としてグループ全社の中長期目標である「Pigeon Green Action Plan」を設定し、脱炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現に向けて取り組んでいます。Pigeon Green Action Plan（2022年策定）を2026年に拡充・更新し、循環型に関してパッケージの植物由来・再生素材比率目標を50%から60%（重量比）に上方修正、水使用量削減（売上原単位で毎年1%削減）などの目標を追加しました。具体的には、環境負荷の低減に貢献するため、ピジョングループが生産しているスキンケア、洗たく、洗浄消毒商品においてRSPO認証パーム油を使用しています。パーム油について、2030年目標は自社商品におけるRSPO認証パーム油使用率100%（B&C方式を含む）です。2025年実績は44%で、2025年9月に主要工場および関連販売拠点でRSPO サプライチェーン認証の取得を完了しました。シンガポールやインドネシアなどの国で展開しているナチュラル・ボタニカル・ベビースキンケアシリーズはRSPO認証ラベル表示製品の一つです。またピジョングループでは適切に管理された森林からの木材を原材料とした森林認証紙および再生紙の採用を推進しており、紙・パルプについて、2030年目標としてパッケージにおける持続可能な紙の使用率100%（2025年実績71%）を掲げ、加えてドライ製品に使用する認証紙・認証パルプ比率100%とトレーサビリティ確認を2026年から開始します。特に基幹商品である哺乳器・乳首の個箱において森林認証紙の採用を進めており、これまでに日本では母乳実感®新シリーズの全商品の紙パッケージ全てにおいて森林認証紙を採用、中国では「自然実感」（日本

における商品名：母乳実感®）のほとんどで森林認証紙を採用しました。他にも、マタニティ衣料やスキンケア、洗たく、洗浄消毒商品など幅広い商品のパッケージにおいて持続可能な紙の使用を推進し環境負荷の軽減に貢献しています。水についても、水使用量の少ない商品を開発・販売しています。特にピジョンタヒラ株式会社で販売している「お湯のいらない泡シャンプー」や「ふくだけ簡単シャンプーナップ」、「さっとさわやかからだふき」などは水を使用せずに、シャンプーのように頭皮を清潔にすることができたり、体を水で流さずに清潔にできたりする点で、水使用量の削減にも貢献しています。これらの商品は災害時にも少ない水で衛生的に使用することができます。

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

(2.3.1) 優先地域の特定

選択:

☒ はい、優先地域を特定しました

(2.3.2) 優先地域が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(2.3.3) 特定された優先地域の種類

要注意地域

☒ 水の利用可能性が低い、洪水による影響が高い、または水質が劣悪な地域

(2.3.4) 優先地域を特定したプロセスの説明

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言のフレームワークに基づき、グループ全体の事業継続性に重大な影響を及ぼす物理的リスク（水ストレスによる水不足、洪水・浸水等）の評価プロセスを構築しています。具体的には、当社の主要生産拠点（ピジョンホームプロダクツ株式会社、PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.、PIGEON INDUSTRIES (Thailand) CO., LTD.、THAI PIGEON CO., LTD.、PIGEON INDIA PVT. LTD.等）を対象として、気候シナリオ分析および各種水リスク評価データベース（FAO Aquastat 等）を活用した網羅的なスクリーニングを実施しています。本評価プロセスを通じて、FAO Aquastat の指標（一人当たり再生可能水資源量 1,700 m³未満）に基づき水ストレス地域に該当する PIGEON INDIA PVT. LTD.、および洪水・過酷気象による物理的影響リスクを考慮すべきタイの生産拠点等を、優先的に対策・モニタリングを講じるべき直接操業の「優先地域」として特定・管理しています。

(2.3.5) 優先地域のリスト/地図を開示しますか

選択:

☒ いいえ、優先地域のリストまたは地図はありますが、開示しません

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定性的

☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☒ 資産価値

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 絶対値の減少

(2.4.5) 絶対値の増減数

100000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響の発生頻度

(2.4.7) 定義の適用

事業に対する財務面または戦略面での重大な影響とは、ピジョングループの資本計画や事業戦略の変更をもたらすレベルもしくは投資家・株主の意思決定に影響するレベルであると考えています。ピジョングループのリスクマネジメントプロセスでは、抽出したリスクを「影響度」と「発生頻度」で評価しています。「影響度」を評価するための定量的指標の一つが、リスクが顕在化したときに当社グループが被りうる財務的影響（金額）です。影響額の大きさによって以下の5段階（Level 5 が最も影響度が大きく、Level 1 は最も影響が小さい）で評価しています。Level 5: : 10 億円以上 Level 4 : 1 億～10 億円 Level 3 : 1000 万円～1 億円 Level 2 : 100 万円～1000 万円 Level 1 : 100 万円以下 気候リスク及び機会の影響については、潜在的な財務影響額（費用、投資、損失）を試算することで影響度を定量的に評価していますが、試算に用いた前提には不確実な要素が多いことから、影響額の多寡だけでなく、政策・マーケット・社会の動向、気候状況等を総合的に勘案して「影響の重要性」を評価しています。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定性的

☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☒ 資産価値

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 絶対値の増加

(2.4.5) 絶対値の増減数

100000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響の発生頻度

(2.4.7) 定義の適用

事業に対する財務面または戦略面での重大な影響とは、ピジョングループの資本計画や事業戦略の変更をもたらすレベルもしくは投資家・株主の意思決定に影響するレベルであると考えています。ピジョングループのリスクマネジメントプロセスでは、抽出したリスクを「影響度」と「発生頻度」で評価しています。「影響度」を評価するための定量的指標の一つが、リスクが顕在化したときに当社グループが被りうる財務的影響（金額）です。影響額の大きさによって以下の5段階（Level 5 が最も影響度が大きく、Level 1 は最も影響が小さい）で評価しています。Level 5: : 10 億円以上 Level 4 : 1 億～10 億円 Level 3 : 1000 万円～1 億円 Level 2 : 100 万円～1000 万円 Level 1 : 100 万円以下 気候リスク及び機会の影響については、潜在的な財務影響額（費用、投資、損失）を試算することで影響度を定量的に評価していますが、試算に用いた前提には不確実な要素が多いことから、影響額の多寡だけでなく、政策・マーケット・社会の動向、気候状況等を総合的に勘案して「影響の重要性」を評価しています

[行を追加]

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

(2.5.1) 潜在的な水質汚染物質の特定と分類

選択:

☒ はい、潜在的な水質汚染物質を特定・分類しています

(2.5.2) 潜在的な水質汚染物質を特定および分類するために整備されている方針およびプロセスの詳細

当社グループでは、各製造拠点における製造プロセスおよび設備運用において使用・排出される潜在的な水質汚染物質を特定・分類しています。具体的には、スキнка商品等の製造を行う拠点（ピジョンホームプロダクツ等）では製品原料に含まれる界面活性剤等の有機合成化合物を特定し、工場設備を運用する拠点（ピジョンマニュファクチャリング兵庫、ピジョンマニュファクチャリング茨城等）ではボイラー燃料や設備燃料としての「石油類（A 重油、灯油等）」を潜在的な水質汚染物質として特定・管理しています。各拠点では地方自治体の排水基準や関連法規に基づき、定期的な水質モニタリングや防止設備の導入を行っています。

[固定行]

(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。

Row 1

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:

☒ その他の栄養素および酸素要求汚染物質

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

スキンケア・洗浄剤等の製造プロセスにおいて使用される界面活性剤等の有機化合物は、未処理のまま排出された場合、水域の生態系（水生生物への毒性や富栄養化による酸素不足）や地域の水環境に悪影響を及ぼす潜在的风险があります。

(2.5.1.3) バリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

☒ セクター別プロセスを用いた排出処理

(2.5.1.5) 手順の成功度を測定および評価するための指標

該当するすべてを選択

☒ 排出許可/規制基準の順守

(2.5.1.6) 説明してください

高濃度廃水は外部の専門処理業者へ委託処理するとともに、自社の排水処理施設における放流水の監視や定期的な水質検査を実施しています。さらに、製造工程におけるコールドプロセスの採用や洗浄工程の見直し等により、汚染物質を含む廃水量および水使用量の削減をグローバルで推進しています。

Row 2

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:

☒ 石油

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

各工場のボイラー設備等で使用する燃料（重油や灯油等）の万が一の漏洩が発生した場合、水面に油膜を形成して河川や周辺の土壌・水系生態系へ物理的・化学的な悪影響を及ぼす潜在リスクがあります。

(2.5.1.3) バリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

☒ 産業/化学品事故の防止、対策、対応

☒ プロセスを行うための設備/方法のアップグレード

(2.5.1.5) 手順の成功度を測定および評価するための指標

該当するすべてを選択

☒ インシデント・ゼロ(流出、基準超過、水系感染症事例)

(2.5.1.6) 説明してください

油類漏洩事故を防止するため、燃料タンク周囲への防油堤の設置や日常点検を実施・アップデートしています。漏洩防止対策の徹底と事故発生時の緊急時対応手順

の運用により、外部への漏洩事故ゼロ件を指標として継続的に評価・管理しています。

[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

	環境リスクの特定
気候変動	選択: ☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定
水セキュリティ	選択: ☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定
プラスチック	選択: ☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

- ☒ カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- ☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- ☒ 中国
- ☒ インド
- ☒ 日本
- ☒ タイ
- ☒ トルキエ

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

ピジョングループの生産拠点は、日本、中国、タイ、インドネシア、インド、トルコにあり、これらの拠点において、哺乳器、ドリンクボトル、スキンケア、洗浄剤、洗剤、ウェットワイプ、母乳パッド、紙おむつ、搾乳器等を製造しています。これら生産拠点が使用している主たるエネルギーは電力であり、現在、カーボンプライシングメカニズムの対象になっている生産拠点はありません。例えば、中国はカーボンプライシングメカニズムの一つである GHG 排出量取引制度を導入している国の一つですが、発電部門を対象とした制度であるため、中国にある当社の生産子会社 2 社には排出量取引制度が適用されていません。しかし、2050 年ネットゼロに向けた世界的な法規制強化に伴い、将来的に先進国および新興国の自社拠点へ炭素税や排出量取引制度の対象が拡大されるリスクを特定しています。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- ☒ 直接費の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ やや高い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

もしも当社グループの全ての生産拠点および非生産拠点に法的なカーボンプライシングメカニズムが適用され **Scope1** 排出量もしくは **Scope1** および **2** の合計排出量に対して炭素税の支払いまたは排出枠を購入する義務が生じた場合には当社グループの製造コストが増加するリスクがあります。なお、2025 年におけるピジョングループの **Scope1GHG** 排出量は 3,498ton-CO₂、**Scope2GHG** 排出量は 5,070ton-CO₂ です。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

40000000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

Scope1 排出量のみが炭素税や排出量取引制度の対象になる可能性がある一方で、日本の省エネルギー法・地球温暖化対策推進法が Scope1 及び2 排出量を対象としているように、Scope1 排出量だけでなく、Scope2 排出量も炭素税もしくは排出量取引制度の対象になる可能性もあります。潜在的財務影響額は2030 年においてピジョングループの全拠点がカーボンプライシングメカニズムの対象となり、Scope1 排出量のみ、もしくは、Scope1 及び2 排出量合計値に対して炭素税が課されたと仮定した場合の炭素税額を試算した値です。最小値は、ピジョングループの Scope1 排出量のみ炭素税が課され、かつ2030 年の排出量が2021 年と同水準と仮定して計算した値です。最大値は、Scope1 及びScope2 排出量の合計量に対して炭素税が課され、かつ、2030 年の Scope1&2 排出量が2021 年比で1.7 倍に増加すると仮定して計算しました。計算方法は以下の通りです。最小値：ピジョングループの Scope1 排出量(2021 年排出量2,800t-CO₂) に、IEA が2050 年 NZE シナリオで示した2030 年の炭素価格(先進国140/tCO₂、NZE 宣言をした新興市場国90/CO₂、その他の新興市場国25/tCO₂ ; World Energy Outlook) を乗じた。最大値：ピジョングループの Scope1&2 排出量(2030 年の想定 Scope1&2 排出量40,000t-CO₂) に、IEA が2050 年 NZE シナリオで示した2030 年の炭素価格(先進国140/tCO₂、NZE 宣言をした新興市場国90/CO₂、その他の新興市場国25/tCO₂ ; World Energy Outlook) を乗じた。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☒ その他のインフラ、テクノロジー、支出に関連する対応がある場合は、具体的にお答えください:太陽光による自家発電の導入、省エネルギー、再生可能電力の購入拡大

(3.1.1.27) リスク対応費用

17000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

リスク対応費用17 百万円は、2030 年に Scope1 &2 GHG 排出量を2018 年比で70 %削減するために必要な再生可能電力の購入量(kWh) に、再生可能電力の上乗せ価格(円/kWh) *を乗じて算定しました。*上乗せ価格(円/kWh) は、非再生可能電力の価格と再生可能電力の価格差、並びに再生可能エネルギー証書の価格を加重平均して算定しました。2025 年の当社グループの実績購入額に基づいて算定しています。

(3.1.1.29) 対応の詳細

ピジョングループは、脱炭素社会の実現に向け「Pigeon Green Action Plan」にて2030 年までに Scope 1&2 排出量を2018 年比70%削減する目標を掲げています。各工場での太陽光発電設備の設置(自家消費)、省エネルギーの徹底、および再生可能エネルギー由来電力への切り替えをグローバルで推進しています。これ

により排出量自体を大幅に抑制し、将来的なカーボンプライシング適用時の炭素税や排出枠購入コストの財務リスクを直接的に軽減しています。

水セキュリティ

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk2

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

☒ 洪水 (沿岸、河川の多雨、地下水)

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 中国

☒ 日本

☒ タイ

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☒ Chao Phraya

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

日本事業及び中国事業が販売している哺乳器、乳首、スキンケア商品の生産拠点は、ピジョンホームプロダクツ株式会社（日本：富士市）、PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.（中国：上海）、PIGEON INDUSTRIES (Thailand) CO.,LTD.（タイ：Chonburi）、THAI PIGEON CO., LTD.（タイ：Samutprakarn）です。これらの生産拠点では、地下水や上水道からの水を利用して商品の生産を行っています。これらのうち特にTHAI PIGEON とPIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI)は、洪水による急性的な浸水のリスクがあります。また、それぞれの生産拠点は、サプライヤーが水害などの自然災害に被災することによって原料供給が中断されるリスクがありますが、生産停止期間が1ヵ月以内であれば売り上げへの影響は小さいと考えています。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 生産能力の中断

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が非常に低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 低い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

洪水による工場の浸水やサプライチェーンの途絶が発生した場合でも、生産停止期間が1ヵ月以内であれば製品・原材料在庫等により十分対応可能であり、売上への大きな影響は生じないと評価しています。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ いいえ

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☒ インフラ整備の改善

(3.1.1.27) リスク対応費用

3000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

洪水によって急性的に浸水する可能性がある生産拠点は、浸水防止壁の設置や排水ポンプの設置などの浸水防止対策を行っています。

(3.1.1.29) 対応の詳細

急性的な浸水リスクが懸念される生産拠点に対しては、浸水防止壁の設置や排水ポンプの導入・強化といった物理的なハード対策（インフラ改善）を実施しています。また、サプライチェーンの混乱により生産が中断するリスクへの備えとして、一定期間分の原料を工場に確保すること、主要な原材料については2社購買（供給経路の複線化）を行うこと、製造済みの製品在庫の一定量を確保することを実施しています。原材料及び生産済み製品の在庫量を考慮すると、生産停止期が1か月以内であれば、売上機会の損失につながることはないと考えています。さらに、ピジョンホームプロダクツ等においては、主要のスキンケア商品について、供給中断された原料から他の原料へ切り替えて製造できるようバックアップの処方・仕様を用意するとともに、PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI)（中国）から迅速に輸入できるよう事前に届け出を行うなど、非常時の対応策を講じています。

プラスチック

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk3

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

☒ 既存の製品およびサービスに対する規制の変更

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 中国

☒ 日本

☒ タイ

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

プラスチック製品・容器包装依存度の高い製品群（プラスチック製哺乳器、乳首、スキンケア容器等）を展開しているため、世界的なプラスチック汚染防止や脱炭素に向けた法規制強化の影響を直接受けます。具体的には、①化石燃料由来バージンプラスチックへの課税（プラスチック税）、②バージンプラスチックの使用禁止・使用率規制（欧州PPWR等）、③製造者責任（EPR）に基づく回収・リサイクル義務化といった制度変更に伴い、製造原価の上昇や各種適応コストが発生するリスクがあります。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 法令順守費用の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性がおおよそ 5 割

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ やや高い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

以下、3つの影響が考えられます。①製品本体及びパッケージに使用した化石燃料由来バージンプラスチックにプラスチック税を支払う。②製品パッケージに化石燃料由来バージンプラスチックを使用することが禁止されることにより、パッケージの素材を化石燃料由来バージンプラスチック以外の素材に切り替えなければならない。このために、新たな設備投資が必要となる、もしくはバイオマスプラスチック製に変更することでパッケージ材の購入費用が増加する。③化石燃料由来バージンプラスチック製商品の回収・リサイクル義務を製造者に課す制度が導入されることにより、プラスチック製哺乳器及び乳首の回収・リサイクルの費用が生じる。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ いいえ

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☒ 使い捨てプラスチック製品/包装から再利用モデルへの移行に向けた行動をとる

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

プラスチックの規制（脱炭素・プラスチック汚染予防）への対応となるパッケージの植物由来素材・再生素材への切り替えやリユース・リサイクル可能な設計開発は、中期経営計画および「Pigeon Green Action Plan」の環境目標達成に向けた通常のエコデザイン・製品開発予算内で推進されているため、本リスク特有の追加的な対応費用は0円（既存の事業活動コストに含まれる）として算出しています。

(3.1.1.29) 対応の詳細

プラスチックの使用が規制されるリスクに対しては、Pigeon Green Action Plan の中で掲げている「2030年までにパッケージ材の50%（重量比）を植物由来又は再生素材にする」という目標及び「2030年までにすべてのパッケージをリユース、リサイクルまたはコンポスト可能な設計にする」という目標へ向けた取り組みを進めることによって、化石燃料由来バージンプラスチックへの課税や使用の禁止、プラスチック製パッケージの回収・リサイクル義務による財務影響を軽減していきます。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk4

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

☒ カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ バリューチェーン上流

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- ☒ 中国
- ☒ インド
- ☒ 日本
- ☒ タイ
- ☒ トルキエ

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

1.5 度シナリオに基づき、カーボンプライシング制度の導入や脱炭素規制の強化、電力価格の上昇に伴い、化石燃料由来のプラスチック原料およびプラスチック製パッケージ材のサプライヤーにおける生産コストが増加するリスクを特定しています。これに伴い、当社が上流から調達する原材料・資材の購入価格が上昇し、直接費が増加するリスクがあります。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- ☒ 直接費の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

- ☒ 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

- ☒ 中程度

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが

考えられる影響

バリューチェーン全体での低炭素化および環境配慮型素材（再生プラスチックやバイオマスプラスチック等）への転換を推進します。また、サプライヤーとの連携による脱炭素化の支援、代替素材の検討、ならびに高利益率製品へのシフトや業務効率化によるコスト吸収体制の構築を進めます。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ いいえ

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

☒ 持続可能に調達した原材料の使用量の増加

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

上流の原材料・資材における脱炭素化（バイオマス材・再生材への切り替えやサプライヤーの低炭素化推進など）への取り組みは、通常の製品開発・調達業務のプロセスおよび「Pigeon Green Action Plan」推進のための通常予算内で実施しているため、本リスクに特有の追加的な対応費用は0円（既存の業務コストに含まれる）として算出しています。

(3.1.1.29) 対応の詳細

当社グループは「Pigeon Green Action Plan」において、2030年までにパッケージ材の50%（重量比）を植物由来または再生素材にし、すべてのパッケージをリユース・リサイクル可能な設計にする目標を掲げています。サプライヤーとの定期的なエンゲージメントを通じて環境配慮型原料の共同検討を進めるとともに、電力価格やプラスチック原料価格の上昇に対しては、業務効率化や高付加価値商品の販売拡大によってコスト上昇分を吸収する構造の構築を進めています。

水セキュリティ

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk5

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

慢性の物理的リスク

☒ 降水パターンと種類の変化(雨、霰・雹、雪/氷)

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ バリューチェーン上流

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 中国

☒ 日本

☒ タイ

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☒ Chao Phraya

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社グループが展開するベビースキンケア商品等の重要原料である「パーム油」について、気候変動に伴う降雨パターンの変化や深刻な渇水・水ストレスが発生した場合、アブラヤシ農園での収穫量が減少するリスクがあります。これにより、上流におけるパーム油由来原料のサプライチェーンが打撃を受け、原料の調達困難や調達価格の高騰が生じ、当社のスキンケア商品の生産能力中断や製造原価の上昇につながる可能性を特定しています。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 生産能力の中断

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性がおよそ 5 割

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 中程度

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

気候変動に伴う降雨パターンの変化や深刻な渇水・水ストレスにより、農園での収穫量が減少した場合、上流でのパーム油由来原料のサプライチェーン途絶や調達難が発生するリスクがあります。当社グループの主要製品であるベビースキンケア商品等の生産においてパーム油由来原料が入手できない状態となった場合、工場での生産活動の一時的な中断や生産能力の低下を余儀なくされ、製品の供給不足に伴う売上機会の損失（減収）が生じ、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ いいえ

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☒ バッファーストックやデュアルソーシングの導入

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

リスクへの対応は通常の業務として実施しているため、追加的な対応費用は発生しません。パーム油由来原料について、特定の地域やサプライヤーに過度に依存しない供給経路の複線化（2社購買・複数拠点調達）を推進します。また、供給中断時にも迅速に対応できるようバックアップ処方・代替仕様の用意を進めるとともに、持続可能なパーム油調達（RSPO 認証等の活用）や水ストレス地域のモニタリングを強化します。

(3.1.1.29) 対応の詳細

渇水や水ストレスによるパーム油等原材料の調達途絶リスクに対し、当社では事前準備として主要原材料の2社購買（供給経路の複線化）および一定量の在庫確保を推進しています。さらに、主力のベビースキンケア商品については、原料供給が一時的に中断した場合でも別の原料へ迅速に切り替えて製造を開始できるよう、バックアップ処方や仕様をあらかじめ設計・整備しています。これにより、上流での水害・渇水等による原材料供給の中断が1か月程度発生した場合でも、製品供給および売上への影響を最小限に抑える体制を整えています。

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☒ 資産

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

1000000000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1-10%

(3.1.2.7) 財務数値の説明

1.5 度シナリオにおける世界的なカーボンプライシング制度（炭素税・排出量取引）の導入強化に伴い、当社グループ全拠点の Scope1・Scope2 排出量に対して炭素税等が課された場合の潜在的な財務影響を試算しています。この炭素コストリスクを直接的に軽減・回避するため、「Pigeon Green Action Plan」に基づき 2030 年までに Scope1&2 排出量を 70%削減する計画を推進しており、再生可能電力の購入上乗せ費用等として年間約 1,700 万円の対応費用を投じています。

水セキュリティ

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☒ 資産

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

10000000000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1-10%

(3.1.2.7) 財務数値の説明

海面上昇により THAI PIGEON が慢性的に浸水し、THAI PIGEON を移転する必要性が生じる可能性があり、それに伴う設備投資額を最大 10 億円と考えています。

[行を追加]

(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。

Row 1

(3.2.1) 国/地域および河川流域

タイ

☒ Chao Phraya

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☒ 1-25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☒ 1-10%

(3.2.11) 説明してください

水関連リスクの重大な影響にさらされる可能性のある THAI PIGEON の売り上げがピジョングループの総売り上げに対する割合から試算しました。

[行を追加]

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反	コメント
	選択: ☒ いいえ	報告年の間には、取水・排水含め重大な法規制違反はありませんでした。

[固定行]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

☒ はい

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ 日本炭素税

(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。

日本炭素税

(3.5.3.1) 期間開始日

01/01/2025

(3.5.3.2) 期間終了日

12/31/2025

(3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ 1 総排出量の割合

98

(3.5.3.4) 支払った税金の合計金額

377145

(3.5.3.5) コメント

日本の炭素税は 289 円／トン-CO₂ です。当社の日本における該当の Scope1 排出量は 1305 トン-CO₂ です。よって支払った税額は 1305 トン-CO₂×289 円＝

377,145 円です。

[固定行]

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

ピジョングループは、脱炭素の社会の実現に貢献すべく、Pigeon Green Action Plan の中で、2030 年までに Scope 1&2GHG 排出量を総量で2018 年度比 70 %削減すること、並びに、2050 年までに Scope1&2 GHG 排出量をネットゼロにすることを目標として掲げています。この目標達成に向けて、省エネルギー、太陽光パネルによる自家発電量の増加、再生可能電源からの電力の購入を進めています。これらの取組みは温室効果ガス排出量の削減に寄与すると同時に、将来、カーボンプライシング制度が導入された場合の炭素税の支払額もしくは排出枠の購入費用の軽減につながります。

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

	特定された環境上の機会
気候変動	選択: ☒ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります
水セキュリティ	選択: ☒ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☒ 消費者の嗜好の移り変わり

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 中国

☒ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

ピジョングループはベビー用スキンケア商品を製造し、日本、中国、東南アジア諸国、インド等で販売しています。現在のところ、当社グループのベビースキンケアの主力市場は日本及び中国です。近年の地球の平均表面気温は上昇傾向にあり、仮に2050年に世界のGHG排出量がネットゼロへ向かうというシナリオであっても、当社グループの主力市場である日本、中国のどちらも2050年の平均気温が現在よりも上昇すると予想されています。平均気温が上昇傾向にあることから、2030年時点においても高温、多湿の地域が現在よりも徐々に拡大するとともに乾燥地域も拡大することが予想され、赤ちゃんを高温・多湿・乾燥から保護するためのスキンケア製品の需要が現在よりも増加する可能性があります。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 可能性は半々 (33～66%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

近年の地球の平均表面気温は上昇傾向にあり、仮に2050年に世界のGHG排出量がネットゼロへ向かうというシナリオであっても、当社グループの主力市場である日本、中国のどちらも2050年の平均気温が現在よりも上昇すると予想されています。平均気温が上昇傾向にあることから、2030年時点においても高温、多湿の地域が現在よりも徐々に拡大するとともに乾燥地域も拡大することが予想され、赤ちゃんを高温・多湿・乾燥から保護するためのスキンケア製品の需要が現在よりも増加する可能性があります。これは、ピジョングループの売上増加につながる機会となります。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

1800000000

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

4200000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

日本事業及び中国事業で製造・販売しているベビースキンケア商品のうち、乾燥、多湿からの保護に寄与する商品(ローション、クリーム、ワセリン、ベビーパウダー等)の2030年時点の売上高を試算し、これら商品の2025年売上高と比較した差額(2025年比の売上増加額)を潜在的財務影響額としました。2030年の売上高は、世界のベビースキンケア市場の2030年までの最新の年平均成長率を用いて推計しました。最小の財務影響額は、最大財務影響額の推定計算に用いた市場成長率値の1/2の値を市場年平均成長率として計算しました。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

0

(3.6.1.25) 費用計算の説明

ベビースキンケアはピジョングループの基幹商品カテゴリーであり、研究開発とマーケティング等は日々の事業プロセスに組み込まれています。このため、乾燥、多湿からの保護に寄与する商品の研究開発コストやマーケティングコストは、気候変動への対応のために追加的に生じるコストではなくて通常のR&Dコストや事業コストの一部であるため、機会を実現するための追加的費用を0円と回答しました。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

新生児の皮膚の乾燥や保湿に関する研究を行っているとともに、成長に伴う皮膚の変化の観察、また普段の赤ちゃんの様子(就寝時・入浴時)やその際の皮膚の観察を行うことで、新生児や赤ちゃんを気候変動に伴う乾燥などの変化からも守る製品の開発に研究費用を投じています。

水セキュリティ

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp2

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☒ 消費者の嗜好の移り変わり

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 中国

☒ 日本

(3.6.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:富士川、黄浦江

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

ピジョングループはベビー用スキンケア商品を製造し、日本、中国、東南アジア諸国、インド等で販売しています。現在のところ、当社グループのベビースキンケアの主力市場は日本及び中国です。2030年時点においても気候が変化し、自然災害が現状よりも多発化することが予想されます。このため、高温化、多湿化、乾燥化に対応するための商品や、渇水時や水害による断水時に、従来商品よりも節水型であるもしくは水を使用せずに使用できる商品の需要が高まることが予想されます。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 可能性は半々 (33～66%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ やや高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

気候変動に伴う地球平均気温の上昇や自然災害の多発化・激甚化により、高温・多湿・乾燥といった環境変化に対応するスキンケア商品や、湯水・断水時に水を使用せず（あるいは少ない水量で）利用できる節水型商品の需要が高まることが予想されます。これにより、当社の主力であるベビースキンケア商品や、節水・無水で利用可能な衛生・授乳関連用品（泡シャンプー、節水型洗剤、無水清浄用品等）の販売が拡大し、売上高の増加を通じて当社の業績および財務状況にポジティブな影響（売上高の増加）を与える機会となることが見込まれます。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ いいえ

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

0

(3.6.1.25) 費用計算の説明

ベビースキンケアはピジョングループの基幹商品カテゴリーであり、研究開発とマーケティング等は日々の事業プロセスに組み込まれています。このため、乾燥、多湿からの保護に寄与する商品の研究開発コストやマーケティングコストは、気候変動への対応のために追加的に生じるコストではなく通常のR&Dコストや事業

コストの一部であるため、機会を実現するための追加的費用を0円と回答しました。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

水使用量を削減できる、または水を使用せず利用できる商品を開発・販売しています。例えばベビー洗濯洗剤ピュアはすすぎ1回で完了する商品です。また電動鼻吸い器シュポットはチューブに鼻水が入らない構造に改良したことで、チューブを洗う際の水使用量削減と利用者の利便性の両方を実現しました。介護用品を扱うピジョンタヒラでも、お湯を使用せずに髪を清潔にできる泡シャンプーやシャンプーナップを販売しており、水使用量を削減できる商品ラインナップを拡充することで、機会の実現を目指しています。

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

☒ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.6.2.4) 財務数値の説明

長期での影響と考えており、現段階では地球温暖化の影響が当社のスキンケア製品の売り上げの増加に直接寄与する状況には至っておりません。

水セキュリティ

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

☒ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.6.2.4) 財務数値の説明

長期での影響と考えており、現段階では地球温暖化の影響が当社のスキンケア製品の売り上げの増加に直接寄与する状況には至っておりません。

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

☒ はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

☒ 常勤取締役またはそれに準ずる者

☒ 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会のダイバーシティ&インクルージョンに関する方針

選択:

☒ いいえ

[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督
気候変動	選択: ☒ はい
水セキュリティ	選択: ☒ はい
生物多様性	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☒ 取締役

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- ☒ 個々の取締役の職務記述書
- ☒ 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください:取締役のスキルマトリックス

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- ☒ 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- | | |
|--|---|
| ☒ 企業目標設定の監督 | ☒ 気候移行計画策定の監督と指導 |
| ☒ 年間予算の審議と指導 | ☒ 開示、監査、検証プロセスの監督 |
| ☒ シナリオ分析の監督と指導 | ☒ 全社方針やコミットメントの承認 |
| ☒ 事業戦略策定の監督と指導 | ☒ 気候移行計画実行のモニタリング |
| ☒ 事業戦略実行のモニタリング | ☒ 大規模な資本的支出の監督と指導 |
| ☒ 買収/合併/事業売却の監督と指導 | ☒ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング |
| ☒ 従業員インセンティブの承認と監督 | |
| ☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング | |
| ☒ 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導 | |
| ☒ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導 | |

(4.1.2.7) 説明してください

当社グループは、気候変動への対応として、スコープ1及びスコープ2のCO2排出量の削減目標（2022年末までは売上高当たりの原単位目標）を立てて、削減活動を行っています。このCO2排出量削減目標に対する進捗をサステナビリティ委員会でレビューした後、サステナビリティ委員会の委員長が、CO2排出量削減目標に対する年間実績を取締役会へ報告しています。また、長期の気候関連目標をサステナビリティ委員会で審議し、決定した際にも、その審議結果を取締役会へ報告しています。2022年3月にスコープ1&2 CO2排出量の2021年実績値（総排出量、売上当り原単位の削減目標値に対する進捗状況）、気候シナリオに基づく気候関連リスク・機会の定性的分析結果、2030年及び2050年を目標年とする長期環境目標（GHG削減、石油由来バージンプラスチックの使用削減等）の設定状況を取締役会へ報告しました。2022年12月に、取締役会は、サステナビリティ委員会が策定した長期環境目標「Pigeon Green Action Plan」（2030年にScope1&2 GHG排出量を2018年比70%削減、2050年にScope1&2 GHG排出量ネットゼロ、石油由来バージンプラスチックの使用量を減らすために、2030年

にパッケージの材質の50%以上を植物由来素材または再生素材にする、など）を承認しました。また、2023年3月には、スコープ1&2 CO2 排出量の2022年実績、ピジョングループの2021年度Scope3 排出量算定・分析結果、各事業セグメントが8次中期経営計画(2023-2025)として設定した、事業セグメント別のスコープ1&2 CO2 排出量削減目標値（目標年：2025年）を取締役会へ報告しました。2024年3月には、スコープ1&2 CO2 排出量の2023年実績、ピジョングループの2022年度Scope3 排出量算定・分析結果を取締役会へ報告しました。2024年11月には、SBT(Science Based Targets)への、ピジョングループのGHG ガス削減目標の申請、およびSBT 申請に伴う、「Pigeon Green Action Plan」の「GHG 削減」目標値更新について取締役会で決裁されました。2025年3月には、スコープ1&2 CO2 排出量の2024年実績、ピジョングループの2023年度Scope3 排出量算定・分析結果を取締役会へ報告しました。

水セキュリティ

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☒ 取締役

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☒ 個々の取締役の職務記述書

☒ 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください:取締役のスキルマトリックス

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☒ 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 企業目標設定の監督
- ☒ 年間予算の審議と指導
- ☒ シナリオ分析の監督と指導
- ☒ 事業戦略策定の監督と指導
- ☒ 事業戦略実行のモニタリング
- ☒ 買収/合併/事業売却の監督と指導
- ☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
- ☒ 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導
- ☒ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
- ☒ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☒ 気候移行計画策定の監督と指導
- ☒ 開示、監査、検証プロセスの監督
- ☒ 全社方針やコミットメントの承認
- ☒ 気候移行計画実行のモニタリング
- ☒ 大規模な資本的支出の監督と指導

(4.1.2.7) 説明してください

経済協力開発機構（OECD）によると、急激な都市化や人口増加、経済変化に伴い、2050年には水需要が55%増加し、世界人口の40%以上に当たる39億人が深刻な水不足に陥ると予測されています。また既に水需給が逼迫し、水不足の状態に陥っている国や地域が存在しています。この様な水資源に関する課題を当社でも受けとめ、取水量と排水量の差を水消費量と定め、製造工程の見直しや改善を行い、製造で使用した水を浄化し、再利用する取り組み等を生産工場にて実施し、製造に用いる水使用の継続的な効率化及び使用量の削減に取り組んでいます。2026年より、製造工場における水使用量削減：売上原単位で毎年1%削減を目標として開示しました。この目標に対する進捗をサステナビリティ委員会でレビューした後、サステナビリティ委員会の委員長が、生産工場における水使用量削減目標に対する年間実績を取締役会へ報告しています。

生物多様性

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- ☒ 取締役

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- ☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- ☒ 個々の取締役の職務記述書
- ☒ 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください:取締役のスキルマトリックス

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- ☒ 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- | | |
|--|---|
| ☒ 企業目標設定の監督 | ☒ 気候移行計画策定の監督と指導 |
| ☒ 年間予算の審議と指導 | ☒ 開示、監査、検証プロセスの監督 |
| ☒ シナリオ分析の監督と指導 | ☒ 全社方針やコミットメントの承認 |
| ☒ 事業戦略策定の監督と指導 | ☒ 気候移行計画実行のモニタリング |
| ☒ 事業戦略実行のモニタリング | ☒ 大規模な資本的支出の監督と指導 |
| ☒ 買収/合併/事業売却の監督と指導 | ☒ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング |
| ☒ 従業員インセンティブの承認と監督 | |
| ☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング | |
| ☒ 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導 | |
| ☒ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導 | |

(4.1.2.7) 説明してください

ピジョングループは、2020 年より下記のような生物多様性方針を定めています。ピジョングループは、生物多様性が社会全体の存続基盤であって事業活動を持続させる上でも必要不可欠な要素であると認識しています。当社の事業活動が原材料調達、製造に用いる水資源および排水、製品の廃棄など、様々な場面で生物多様性に影響を与えていることを十分に認識し、生物多様性を保全するための自然保護に向けた取り組みを推進します。上記の方針に従って、サステナビリティ委員会が策定し取締役会が承認した長期環境目標「Pigeon Green Action Plan」の中に、持続可能な紙やパーム油の使用を推進する目標値を定め、進捗をサステナビリティ委員会でレビューした後、サステナビリティ委員会の委員長が、目標に対する年間実績を取締役会へ報告しています。

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- ☒ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- ☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験
- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における管理職レベルの経験
- ☒ 環境課題に重点を置いた職務におけるスタッフレベルの経験

水セキュリティ

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- ☒ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- ☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験
- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における管理職レベルの経験
- ☒ 環境課題に重点を置いた職務におけるスタッフレベルの経験

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任
気候変動	選択: ☒ はい
水セキュリティ	選択: ☒ はい
生物多様性	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☒ その他の役員レベル、具体的にお答えください:グループ執行役員

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☒ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☒ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- | | |
|--|---|
| ☒ 気候移行計画の作成 | ☒ 環境課題に関連した年次予算の管理 |
| ☒ 気候移行計画の実行 | ☒ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理 |
| ☒ 環境関連のシナリオ分析の実施 | ☒ 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理 |
| ☒ 環境課題を考慮した事業戦略の策定 | ☒ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理 |
| ☒ 環境課題に関連した事業戦略の実行 | ☒ イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&D を含む) に関連した優先事項の管理 |

その他

☒ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☒ 半年に1回

(4.3.1.6) 説明してください

人材・サステナビリティ戦略統括責任者は「サステナビリティ委員会」（委員会メンバーは、取締役または執行役員である各事業セグメント責任者とグループ執行役員）の委員長を務め、サステナビリティ委員会において、ピジョングループ全体の中・長期の気候関連目標の審議と設定、移行計画の策定、気候関連リスク・機会の分析評価、事業セグメント別の進捗モニタリング等を主導しています。委員会メンバーである事業セグメント責任者は、自らの事業セグメントにおける事業戦略・事業目標にグループの気候関連目標を落とし込み、実践しています。事業セグメント責任者は、気候関連目標に対する進捗を半期ごとにサステナビリティ委員会で報告し、ピジョングループ全体の進捗状況を共有しています。事業セグメントレベルの気候関連目標と移行計画の設定、実践、進捗管理、気候関連リスク・機会の評価管理の責任は事業セグメント責任者が負いますが、ピジョングループ全体としての気候関連目標の設定・移行計画の策定、計画の実践、進捗管理、気候関連リスク・機会の評価管理の責任は、人材・サステナビリティ戦略統括責任者が負っています。人材・サステナビリティ戦略統括責任者は、サステナビリティ委員会で設定した気候関連事項（目標、移行計画、リスク・機会評価等）や気候関連目標に対する進捗状況等を取締役会へ年1回報告しています。

水セキュリティ

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☒ その他の役員レベル、具体的にお答えください:グループ執行役員

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☒ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☒ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☒ 気候移行計画の作成
- ☒ 気候移行計画の実行
- ☒ 環境関連のシナリオ分析の実施
- ☒ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- ☒ 環境課題に関連した事業戦略の実行
- ☒ 環境課題に関連した事業戦略の実行した優先事項の管理
- ☒ 環境課題に関連した年次予算の管理
- ☒ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理
- ☒ 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理
- ☒ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理
- ☒ イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&D を含む) に関連した優先事項の管理

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☒ 半年に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

人材・サステナビリティ戦略統括責任者は「サステナビリティ委員会」（委員会メンバーは、取締役または執行役員である各事業セグメント責任者とグループ執行役員）の委員長を務め、サステナビリティ委員会において、ピジョングループ全体の中・長期の水セキュリティ関連目標の審議と設定、水セキュリティ関連リスク・機会の分析評価、事業セグメント別の進捗モニタリング等を主導しています。委員会メンバーである事業セグメント責任者は、自らの事業セグメントにおける事業戦略・事業目標にグループの水セキュリティ関連目標を落とし込み、実践しています。事業セグメント責任者は、水セキュリティ関連目標に対する進捗を半期ごとにサステナビリティ委員会で報告し、ピジョングループ全体の進捗状況を共有しています。事業セグメントレベルの水セキュリティ関連目標の設定、実践、進捗管理、水セキュリティ関連リスク・機会の評価管理の責任は事業セグメント責任者が負いますが、ピジョングループ全体としての水セキュリティ関連目標の設定、計画の実践、進捗管理、水セキュリティ関連リスク・機会の評価管理の責任は、人材・サステナビリティ戦略統括責任者が負っています。人材・サステナビリティ戦略統括責任者は、サステナビリティ委員会で設定した水セキュリティ関連事項（目標、リスク・機会評価等）や水セキュリティ関連目標に対する進捗状況等を取締役会へ年1回報告しています。

生物多様性

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☒ その他の役員レベル、具体的にお答えください:グループ執行役員

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☒ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☒ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☒ 気候移行計画の作成
- ☒ 環境課題に関連した年次予算の管理

- ☒ 気候移行計画の実行
- ☒ 環境関連のシナリオ分析の実施
- ☒ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- ☒ 環境課題に関連した事業戦略の実行
た優先事項の管理
- ☒ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理
- ☒ 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理
- ☒ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理
- ☒ イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&D を含む) に関連し

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☒ 半年に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

人材・サステナビリティ戦略統括責任者は「サステナビリティ委員会」（委員会メンバーは、取締役または執行役員である各事業セグメント責任者とグループ執行役員）の委員長を務め、サステナビリティ委員会において、ピジョングループ全体の中・長期の生物多様性関連目標の審議と設定、生物多様性関連リスク・機会の分析評価、事業セグメント別の進捗モニタリング等を主導しています。委員会メンバーである事業セグメント責任者は、自らの事業セグメントにおける事業戦略・事業目標にグループの生物多様性関連目標を落とし込み、実践しています。事業セグメント責任者は、生物多様性関連目標に対する進捗を半期ごとにサステナビリティ委員会で報告し、ピジョングループ全体の進捗状況を共有しています。事業セグメントレベルの生物多様性関連目標の設定、実践、進捗管理、生物多様性関連リスク・機会の評価管理の責任は事業セグメント責任者が負いますが、ピジョングループ全体としての生物多様性関連目標の設定、計画の実践、進捗管理、生物多様性関連リスク・機会の評価管理の責任は、人材・サステナビリティ戦略統括責任者が負っています。人材・サステナビリティ戦略統括責任者は、サステナビリティ委員会で設定した生物多様性関連事項（目標、リスク・機会評価等）や生物多様性関連目標に対する進捗状況等を取締役会へ年 1 回報告しています。

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。

気候変動

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☒ はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

5

(4.5.3) 説明してください

当社の取締役（独立社外取締役を除く）の報酬は、役位に応じた「基本報酬」、短期インセンティブ報酬としての「賞与」および中長期インセンティブ報酬としての「株式報酬」で構成されます。なお、独立社外取締役および監査役の報酬は、「基本報酬」のみで構成されます。環境課題の管理に関連する金銭的インセンティブは、当社の重要課題「環境負荷軽減」の指標である、Pigeon Green Action Plan の事項を目標値とし、評価の5パーセントを割り当てています。取締役（独立社外取締役を除く）の株式報酬は、重要課題に係る指標（環境負荷軽減・ソーシャルインパクト・存在意義実現のための人材・組織風土）の目標達成度等に応じて、0～200%の範囲内で変動します。第9次中期経営計画（2026年～2028年）における株式報酬の重要課題指標として、環境負荷軽減（Pigeon Green Action Plan の実行）の具体指標（Scope1&2 GHG 排出量 69.2%削減、Scope3 Category1&12 GHG 排出量 24.2%削減、RSPO 認証パーム油使用率 59%）が示されています。

水セキュリティ

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☒ いいえ、今後2年以内に導入予定です。

(4.5.3) 説明してください

環境課題の管理に関連する金銭的インセンティブは、当社の重要課題「環境負荷軽減」の指標である、Pigeon Green Action Plan の事項を目標値とし、評価の5パーセントを割り当てていますが、2年以内に水に関する目標値をその内数として設定し、評価に反映する予定です。

[固定行]

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください（ただし個人の名前は含めないでください）。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

☒ 取締役

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☒ 株式

(4.5.1.3) 実績指標

目標

☒ 環境目標達成に向けた進捗

☒ 環境目標の達成

☒ 環境関連のサステナビリティインデックスにおける組織の格付

☒ ネットゼロ目標に則った排出量総量の削減

戦略と財務計画

☒ 取締役会による気候移行計画の承認

排出量削減

☒ 排出削減イニシアチブの実施

☒ 排出原単位の削減

☒ 総量削減

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☒ 長期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による複数年ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

第9次中期経営期間（2026-2028）において、取締役（独立社外取締役を除く）の報酬構成の標準モデルのうち20%を占める株式報酬は、当社グループの中長期的な会社業績および企業価値の向上に対するインセンティブ付与およびセイム・ボート（株主との利害意識の共有）を目的として退任時に支給します。そのうち80%を財務指標、20%を非財務指標に基づく評価としており、中期経営計画に掲げた各財務指標・非財務指標の目標達成度と連動しています。非財務目標は、重要課題の環境負荷軽減、社会課題への貢献、存在意義実現のための人材・組織風土の3つを指標としています。第9次中期経営計画（2026-2028）において、「2030年に売上高当たりのCO2排出量（スコープ1&2）を2018年度比で70%削減」することを株式報酬の評価に用いる非財務指標の一つとして設定しています。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

このインセンティブは、ピジョングループのGreen Actiopen Plan の「2030年までにスコープ1&2 GHG 排出量を2018年度比で70%削減する」という目標を達成するためのリソースを確保し、実践を後押しするという動機を社内取締役に対して付与し、ピジョングループの気候へのコミットメントの達成に貢献します。

[行を追加]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ 水セキュリティ

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

- ☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操業
- ☒ バリューチェーン上流
- ☒ バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

当社の環境方針では、「Pigeon Way」に基づき行動することを通して、限りある地球環境において持続可能な社会を形成し、「明日生まれる赤ちゃんの未来にも豊かな地球を残す」ために、環境法規の遵守はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、人類共通の課題である環境問題への積極的な取組を推進します。そのために、省資源、エネルギーの利用効率の最大化を追求し、かつ、温室効果ガスや廃棄物、有害化学物質などの環境負荷物質の排出を低減することで、地球温暖化の抑制、環境汚染の予防および生物多様性の保全に努めます。そして、それらの取組を推進するにあたっては、未来の地球環境によい影響を及ぼすよう、お客様、お取引先様、地域社会などサプライチェーン上の多様なステークホルダーに対し事業活動を通じて適切な連携・協働を働きかけます。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- ☒ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- ☒ 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることに対するコミットメント

☒ 環境課題に関するステークホルダーとの連携およびキャパシティビルディングに対するコミットメント

☒ その他の環境関連のコミットメント。具体的にお答えください。 :ピジョングループが事業活動を行ううえで特に関連性が高い気候変動問題、プラスチック問題、生物多様性毀損の解決にフォーカスし、「脱炭素社会」「循環型社会」そして「自然共生社会」の実現を目指した中長期的な目標である、Pigeon Green Action Plan を設定し、環境負荷軽減のための取り組みを推進します。

気候に特化したコミットメント

☒ ネットゼロ排出に対するコミットメント

☒ 環境関連のその他のコミットメント。具体的にお答えください。 :ピジョングループが事業活動を行ううえで特に関連性が高い気候変動問題、プラスチック問題、生物多様性毀損の解決にフォーカスし、「脱炭素社会」「循環型社会」そして「自然共生社会」の実現を目指した中長期的な目標である、Pigeon Green Action Plan を設定し、環境負荷軽減のための取り組みを推進します。

水セキュリティに特化したコミットメント

☒ 有害物質の削減または段階的な使用停止に対するコミットメント

☒ 水質汚染の管理/削減/根絶に対するコミットメント

☒ 水消費量削減に対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

☒ はい、パリ協定に整合しています。

☒ はい、持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

(4.6.1)環境方針と Pigeon Green Action Plan.pdf

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

☒ はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

☒ RSPO Jurisdictional Approach to Certification

☒ 科学に基づく目標設定イニシアティブ (SBTi)

☒ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

☒ 国連グローバル・コンパクト

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

UNGC: 当社は、国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト」に賛同を表明する署名を行い、2023年9月18日付で参加企業として登録されました。私たちピジョングループは、存在意義である「赤ちゃんをいつも真に見つめ続け、この世界をもっと赤ちゃんにやさしい場所にします」の実現に向け、国連グローバル・コンパクトの10原則を支持し、赤ちゃんのご家族を取り巻く社会課題を解決するとともに、赤ちゃん一人ひとりが持つ好奇心と成長する力を尊重し、多様な価値が共鳴し合う、自由で喜びにあふれた未来を創造していきます。TCFD: TCFDの提言への賛同を表明している。TCFD supporterとして、TCFD提言に基づいて気候関連リスクと機会の財務的影響の分析と開示を進めています。RSPO: 正会員として持続可能なパーム油の調達に取り組んでいる。持続可能なパーム油の認証基準として、水の保全やGHG排出削減などの環境保全に取り組むことが定められているため、パーム由来原料の使用である当社が「認証された持続可能なパーム油」の調達を進めることによって、パーム油生産をめぐる環境問題（GHG排出、水、廃棄物等）の改善に寄与することができます。SBTi: 2025年4月にピジョングループ温室効果ガス(GHG)排出量削減目標のうち、2030年のGHG排出量削減目標が科学的な根拠に基づいたSBT(science-based targets)目標としてSBTiに認定されました。

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

はい

☒ はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、私たちにはグローバルな環境関連の条約や政策ゴールに沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿っているグローバルな環境関連の条約や政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

☒ 持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

(4.11) 世界環境条約や政策目標に沿ったコミットメント.pdf

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録されているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 当組織または仲介組織が登録されることは不可能または該当しません。

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

ピジョングループ各社は、気候変動および水ストレス・水資源保全など環境問題の重要性を認識し、1.5 度目標や持続可能な社会の実現に貢献すべく「Pigeon Green Action Plan」を策定して脱炭素化や水使用量削減、持続可能な資源調達に取り組んでいます。業界団体や仲介組織等の外部団体を通じた間接的なエンゲージメント活動においても、当社の環境コミットメントや移行計画（脱炭素化、水資源保全、RSPO を通じた持続可能なパーム油調達等）と矛盾・対立する姿勢をとる組織とは協働・支援を行わない方針を徹底しています。

[固定行]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☒ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

☒ アジア太平洋のその他の業界団体。具体的にお答えください。 :Japan Clean Ocean Material Alliance(CLOMA)

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 水セキュリティ

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス（Japan Clean Ocean Material Alliance 略称：CLOMA）は、地球規模の新たな課題である海洋プラスチックごみ問題の解決に向け、プラスチック製品の持続可能な使用や代替素材の開発・導入を推進し官民連携でイノベーションを加速化するために設立された団体です。当社は、当団体の趣旨に賛同し、2021年9月に一般会員として加盟しました。業種を超えたさまざまな団体との連携を高め、プラスチック製品の持続可能な使用や代替素材の開発・導入を通じて、海洋プラスチックごみ問題の解決に向けて積極的に取り組みます。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

100000

(4.11.2.10) この資金提供の目的と、それが環境に影響を及ぼし得る政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかについて、説明してください。

資金提供額は会費です。当該業界団体（CLOMA）は、プラスチック製品の使用がより持続可能となる3Rの新たな取組や代替素材の開発・導入を推進し、官民連携でイノベーションを加速化することを目指して活動しています。

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

☒ 持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]

Row 2

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☒ その他の仲介組織または個人を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.2) 組織または個人の種類

選択:

☒ 政府機関

(4.11.2.3) 当該組織または個人の考え方を説明してください。

神奈川県川崎市では、更なるプラスチック資源循環を目指すプラットフォームとして、「かわさきプラスチック循環プロジェクト」（愛称：かわプラ）を設立しました。本プロジェクトでは、市民、事業者、行政が実施しているさまざまなプラスチック資源循環や拠点回収などの取組を連携して推進し、更なるプラスチック資源循環に向けた行動変容を促進するとともに、新たな取組を企画・展開するプラットフォームを構築することを目的としています。

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

当社は神奈川県川崎市が実施する「かわさきプラスチック循環プロジェクト」および「脱炭素アクションみぞのくち」に参画し、各協力会社と連携することで哺乳器リサイクルを推進します。川崎市での哺乳器回収においては、ピジョンブランドの哺乳器だけでなく、他社ブランドの哺乳びんの回収も行うことで、社会全体としての持続可能なものづくり推進に貢献します。このプロジェクトには、哺乳器のブランドオーナー5社に賛同いただき、各社の哺乳器を川崎市で、回収します。哺乳器のブランドを問わない回収リサイクルの取り組みは日本初の取り組みです。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

0

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

☒ はい

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 公開

選択:

☒ メインストリームレポート

(4.12.1.2) 当該出版物は基準または枠組みに整合していますか。

選択:

☒ はい

(4.12.1.3) 当該出版物が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

☒ GRI

☒ TCFD

(4.12.1.4) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 水セキュリティ

(4.12.1.5) 作成状況

選択:

☒ 完成

(4.12.1.6) 内容

該当するすべてを選択

- ☒ 戦略 ☒ 温室効果ガス排出量の数値
- ☒ ガバナンス
- ☒ 環境方針の内容
- ☒ リスクおよび機会
- ☒ 依存およびインパクト

(4.12.1.7) ページ/章

2025 年 12 月期 第 69 期有価証券報告書 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】 (1) サステナビリティ ①ガバナンス ②戦略 (a) Pigeon ESG/SDGs 基本方針 (b) 事業環境と当社グループの重要課題 (マテリアリティ) (c) 環境負荷軽減に向けた長期目標「Pigeon Green Action Plan」 (d) 気候変動関連のリスク及び機会 I 気候シナリオ分析 II 哺乳器・乳首、スキンケアビジネスにとってのリスク及び機会 ③リスク管理 ④指標及び目標

(4.12.1.8) 関連する文書を添付してください。

(4.12.1) 有価証券報告書.pdf

(4.12.1.9) コメント

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】 当社グループでは、「社会価値」と「経済価値」の向上、その総和である「企業価値」の向上を図り、『社会の中でなくてはならない存在として存続し続けること』、これが当社のサステナビリティに関する基本的な考え方です。そして、当社は **Pigeon Sustainable Action** を掲げ、環境負荷を減らし、社会課題の解決を通じて、企業として持続的な成長を目指し取組みを進めております。当社グループでは、中長期的に取り組むべき課題として、5つの重要課題（マテリアリティ）を設定しております。重要課題のうち、気候変動への対応をはじめとする環境負荷軽減については、長期的に取り組む必要があることから、**Pigeon Green Action Plan** として中長期の定量目標を定め、取り組んでおります。II 哺乳器・乳首、スキンケアビジネスにとってのリスク及び機会[消費者市場の変化] 当社の基幹商品である哺乳器・乳首は、これらを必要とする赤ちゃんにとっては気候状況や政策にかかわらず必須の育児用品ですが、4℃シナリオでは、気候環境の大きな変化（自然災害の頻発化と激甚化等）が予測されるため、赤ちゃんの未来に対する不安感などが出生数の減少要因の一つとなり、哺乳器・乳首の売上に影響する可能性があると考えております。1.5℃シナリオでは、消費者の倫理的選択嗜好が高くなることから、バリューチェーン全体で環境に配慮された商品、消費者への訴求といった商品戦略が重要になると考えております。1.5℃シナリオ及び4℃シナリオのいずれにおいても、気候が変化し、自然災害が現状よりも多発化することが予想されます。このため、高温化、多湿化、乾燥化に対応するための商品や、渇水時や水害による断水時に、従来商品よりも節水型であるもしくは水を使用せずに使用できる商品の需要が高まることが予想されます。当社グループは、未進出地域の開拓並びに既進出市場における高収益

商品の哺乳器（広口哺乳器）・乳首の販売拡大等の戦略を実行することにより、哺乳器・乳首の売上高・利益の伸長を目指しております。スキンケア商品に関しては、スキンケアカテゴリの更なる成長に注力し、様々な商品機能に対する消費者のニーズを取り込んでおります。そして、商品の環境配慮については、Pigeon Green Action Plan の実行を通じて、当社グループの拠点とサプライチェーンを含むバリューチェーン全体での低炭素化、商品パッケージにおける植物由来素材や再生素材の使用率向上に取り組んでおります。[政策・規制の変化] 1.5℃シナリオでは脱炭素化へ向けた強い政策・規制が導入され、当社にとっては温室効果ガス排出量に炭素税が課されるもしくは排出量取引制度が適用されることにより、炭素税の支払いもしくは排出枠の購入コストが発生するリスクがあります。[自然災害の多発化] 1.5℃シナリオ及び4℃シナリオのいずれにおいても、世界平均気温が現在よりも更に上昇することから、異常気象の発生頻度が高まり、水害、渇水、感染症拡大によるサプライチェーンや物流網の混乱と操業中断が予想されます。また、タイのバンコク近郊にある生産拠点は土地の海拔が低いため、将来的に海面上昇により慢性的に浸水する可能性があります。生産を安定的に行えるよう、原材料と生産品の在庫確保のほか、当社グループ内での生産拠点の一時的切り替えや主要原材料の2社購買などの対策をとっております。

[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☒ 3 年ごとあるいはそれ以下

水セキュリティ

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☒ 3 年ごとあるいはそれ以下

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☒ IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 市場リスク

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

☒ 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2021

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 2025
- ☒ 2030
- ☒ 2040
- ☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- ☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ステークホルダーや顧客の要求

- ☒ インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的・政治的体制

- ☒ グローバルな規制
- ☒ 科学に基づく目標の手法と科学に基づく目標に対する期待

マクロおよびミクロ経済

- ☒ 市場のグローバル化

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

このシナリオでは、2050 年までに世界の GHG 排出をネットゼロにするために、強い法規制、政策が 2030 年までに世界中で導入されると仮定しました。特に、カーボンプライシングメカニズムが 2030 年までに世界各国で導入されると仮定しました。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

[カーボンプライシングの直接的影響の分析に当たって] ・世界が GHG ネットゼロ経済に移行するというシナリオにおいて、当社の財務に影響を及ぼす可能性があるリスクのひとつが、カーボンプライシングによる事業コストの増加です。 ・2050 年にネットゼロを達成するために、2030 年までに、ピジョングループの拠点があるすべての国において、炭素税もしくは Cap & Trade 等の制度によってカーボンプライシングメカニズムが導入されると仮定しました。 ・カーボンプライシングが当社グループの Scope1 及び2 排出量に適用された場合に、事業コストにどれくらいの影響を与えうるのかを定量的に評価するために、パラメーターとして、"World Energy Outlook" で IEA が NZE 2050 シナリオとして示した 2030 年時点の炭素価格を使用しました。 [カーボンプライシングの間接的影響の分析に当たっ

て]・当社グループの主要なエネルギー源は電力であるため、カーボンプライシングメカニズムやその他の GHG 排出規制が発電会社の操業コストを増加させ、その結果、購入電力の価格が現状よりも高くなると仮定しました。そのようなケースでは、当社グループの製造コストや間接費が増加することになります。この影響を定量的に評価するために、IEA が NZE2050 シナリオで示した 2030 年の電力価格と当社の 2030 年の想定電力購入量をパラメーターとして使用しました。

水セキュリティ

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候関連の物理的シナリオ

☒ RCP 8.5

(5.1.1.2) シナリオと併用した SSP

選択:

☒ SSP5

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 急性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

☒ 4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2021

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2025

☒ 2030

☒ 2040

☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ステークホルダーや顧客の要求

☒ インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的・政治的体制

☒ グローバルな規制

☒ 科学に基づく目標の手法と科学に基づく目標に対する期待

マクロおよびミクロ経済

☒ 市場のグローバル化

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

このシナリオでは、2050 年まで世界レベルでの気候変動が深刻になり、水害、渇水の発生頻度と深刻度が現在よりも著しく増加すると仮定しました。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

世界がGHG ネットゼロ経済に移行するというシナリオにおいても、世界平均気温は現在よりもさらに上昇するため、気温の変化によって消費者の関心は高まると予想されます。気温の変化によって、高温、高湿、乾燥も深刻になります。それによりスキンケア商品の需要や高温時の水分補給用商品の需要が高まると予想されるため、このシナリオを使用しました。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候関連の物理的シナリオ

☒ RCP 8.5

(5.1.1.2) シナリオと併用した SSP

選択:

☒ SSP5

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- ☒ 急性の物理的リスク
- ☒ 慢性の物理的リスク
- ☒ 市場リスク

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

- ☒ 4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2021

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 2025
- ☒ 2030
- ☒ 2040
- ☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- ☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ステークホルダーや顧客の要求

- ☒ インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的・政治的体制

- ☒ グローバルな規制
- ☒ 科学に基づく目標の手法と科学に基づく目標に対する期待

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

このシナリオを用いた分析の対象範囲を当社グループの中核ビジネスである日本事業及び中国事業における哺乳器・乳首及びスキンケアの製造・販売ビジネスに絞りました。物理的リスクのシナリオ分析は、時間軸を2030年及び2050年としました。気候変化の最悪ケースとしてRCP8.5を利用することにしました。これに基づき、2030年又は2050年における気候環境が現在に比べて下記のように変化すると仮定しました。・水害、渇水の自然災害リスクが著しく増加する。・沿岸部の海面が上昇する・平均気温の上昇に伴い、高温地域、多湿地域、乾燥地域が増加する。・物理的事象が当社の操業の安定性と哺乳器・乳首、スキンケアの売上に与える影響を分析するために、水害の発生頻度、渇水の発生頻度、海面上昇幅、平均気温の上昇幅、生産停止期間、哺乳器・乳首、スキンケアの売上高、ベビースキンケア市場の2030年までの年平均成長率をパラメーターとして使用しました。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

・ピジョングループが製造・販売している製品および販売地域は多岐にわたることから、このシナリオを用いた分析の対象範囲を当社グループの中核ビジネスである日本事業及び中国事業における哺乳器・乳首及びスキンケアの製造・販売ビジネスに絞りました（これら商品はピジョングループの基幹商品であって、日本事業及び中国事業の売上で相対的に売上が大きいものです）。・気温上昇の進行に伴って気候環境が大きく変わり、異常気象が頻発する世界となっても当社が操業を継続して、哺乳器等を赤ちゃんに届けることができる体制となっているかを検証するために、気候変化の最悪ケースとしてRSP8.5を利用することにしました。・これに基づき、2030年又は2050年における気候環境が現在に比べて下記のように変化すると仮定しました。・水害、渇水の自然災害リスクが著しく増加する。・沿岸部の海面が上昇する・平均気温の上昇に伴い、高温地域、多湿地域、乾燥地域が増加する。・物理的事象が当社の操業の安定性と哺乳器・乳首、スキンケアの売上に与える影響を分析するために、水害の発生頻度、渇水の発生頻度、海面上昇幅、平均気温の上昇幅、生産停止期間、哺乳器・乳首、スキンケアの売上高、ベビースキンケア市場の2030年までの年平均成長率をパラメーターとして使用しました。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候関連の物理的シナリオ

☒ 自組織向けに作成した気候関連の物理的シナリオ

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 急性の物理的リスク

☒ 慢性の物理的リスク

☒ 市場リスク

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

☒ 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2021

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2025

☒ 2030

☒ 2040

☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☑ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ステークホルダーや顧客の要求

☑ インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的・政治的体制

☑ グローバルな規制

☑ 科学に基づく目標の手法と科学に基づく目標に対する期待

マクロおよびミクロ経済

☑ 市場のグローバル化

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

・このシナリオを用いた分析の対象範囲は、当社グループの中核ビジネスである日本事業及び中国事業における哺乳器・乳首及びスキンケアの製造・販売ビジネスに絞りました。・2050 年までに世界の GHG 排出量がネットゼロの経済・社会へ移行するシナリオとして、IPCC の SSP1-1.9 とともに各国の規制の状況を考慮して、2030 年時点の経済社会を以下の通りに仮定しました。- プラスチック汚染の防止と脱炭素を目的として、日本及び中国において石油由来バージンプラスチックの使用に関する規制が 2030 年までに強化される。- パーム油生産国において、持続可能な農業のために、パームプランテーションの土地利用に関する規制が強化される。・プラスチックの使用に関しては、具体的には、以下のように仮定しました。(1) 化石由来バージンプラスチック製の哺乳器、乳首、スキンケアのプラスチック製容器包装の使用量にプラスチック税が当社グループに課税される。(2) 化石由来バージンプラスチックのポリマー製造者にプラスチック税が課され、その結果として、当社グループが購入するプラスチック原料の価格が上昇する。(3) 化石由来バージンプラスチック製の容器包装の使用が禁止されることとなり、容器包装の素材を化石由来バージンプラスチック以外（バイオプラスチックや紙製）に切り替える必要がある。(4) プラスチック製の哺乳器、乳首、スキンケアのプラスチック製容器包装の回収・リサイクル義務が当社グループに課される。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

上記(1)～(3)の各ケースの財務影響（コスト増加額）を定量的に試算するに際して、2050 年までに GHG 排出ネットゼロに移行するシナリオを用いて樹脂原料価格を予測した公開文書が見当たらないことから、現在、EU が導入している Plastic Levy 単価、UK が導入している Plastic tax 単価、日本における容器包装リサイクル法に基づく再商品化委託料単価、並びに当社グループが日本及び中国で販売しているプラスチック製哺乳器・乳首の量、スキンケア商品のプラスチック製容器の量をパラメーターとして使用しました。上記(4)のケースにおける財務影響額は、当社が日本及び中国で実証実験として行っている哺乳器・乳首の回収、リサイクルプロジェクトでの費用を基に計算した回収費用、再生費用をパラメーターとして、財務影響を計算しました。パーム油に関するシナリオとして、GHG 排出ネットゼロ経済社会に移行するために、パームプランテーションのための土地利用が制限され、プランテーションやパーム油の製造で排出される GHG にもカーボンプラ

イシシングがかかることになり、結果として、2030 年時点のパーム油価格が現在よりも上昇すると仮定しました。ある外部組織が公表した「1.5℃シナリオにおけるパーム油予測価格」と日本事業及び中国事業における、パーム由来成分を含んだスキンケア原料のコストをパラメーターとして、影響を定量的に分析しました。

水セキュリティ

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☒ IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 急性の物理的リスク

☒ 政策

☒ 市場リスク

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

☒ 1.5℃ 以下

(5.1.1.7) 基準年

2021

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 2025
- ☒ 2030
- ☒ 2040
- ☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- ☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ステークホルダーや顧客の要求

- ☒ インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的・政治的体制

- ☒ グローバルな規制
- ☒ 科学に基づく目標の手法と科学に基づく目標に対する期待

マクロおよびミクロ経済

- ☒ 市場のグローバル化

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

このシナリオでは、2050 年まで世界レベルでの気候変動が深刻になり、水害、渇水の発生頻度と深刻度が現在よりも増加すると仮定しました。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

世界がGHG ネットゼロ経済に移行するというシナリオにおいても、世界平均気温は現在よりもさらに上昇するため、気温の変化によって消費者の関心は高まると予想されます。気温の変化によって、高温、高湿、乾燥も深刻になります。それによりスキンケア商品の需要や高温時の水分補給用商品の需要が高まると予想されるため、このシナリオを使用しました。

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- ☒ リスクと機会の特定・評価・管理
- ☒ 戦略と財務計画
- ☒ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- ☒ キャパシティビルディング
- ☒ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- ☒ 組織全体

(5.1.2.3) 選択した事業プロセスへのシナリオ分析の影響を要約してください。

1. 移行シナリオ 現在焦点となっている課題; a: 炭素税、排出量取引制度の適用が当社グループの事業コストに及ぼす影響を把握する。 b: 気候関連規制の強化により電力価格が上昇した場合に、当社グループのエネルギーコストに及ぼす影響を把握する。 c: 消費者の嗜好が現在よりも環境配慮志向に変化することによる売上への影響を理解する。 d. 低炭素社会への移行を目的としたプラスチック規制が当社グループの事業コストに及ぼす影響を把握する。 e. GHG 排出規制、プラスチック規制、土地利用規制が原材料サプライヤーに適用される結果、プラスチック原料とスキンケア原料の価格と当社の原材料費に及ぼす影響を把握する。 課題 a と b のために IEA の World Energy Outlook の NZE2050 シナリオで示されている炭素価格と電力価格を用いて定量的な分析を行いました。 IEA の NZE2050 シナリオを体現する社会経済は SSP1-1.9 であると仮定し、課題 c と d のために SSP1-1.9 シナリオで描かれている社会経済の変化を把握しました。 課題 c は売上の影響を試算するために必要なパラメータ値が見当たらないことから定性的分析にとどめました。 課題 d の当社グループへのプラスチック規制による影響、並びに課題 e の

サプライチェーンへの規制を通じたプラスチック原料価格への影響を定量的に分析するにあたり、NZE2050 シナリオに沿った将来のプラスチック課徴金・プラスチック税の導入や税単価を予測している公開文書が見当たらないことから、自社用にカスタムした移行シナリオを使用して、すでに EU が導入した Plastic Levy、UK の Plastic tax、日本の容器包装リサイクル法再委託料金単価をパラメーターとして、財務影響額を試算しました。課題 e のうちパーム由来成分を含んだスキンケア原料については、自社用にカスタムした移行シナリオに基づいて、1.5 度シナリオ下におけるパーム油価格の予測を試算した公開文書を利用し、当該文書で示されている 2030 年時点のパーム油予測価格をパラメーターとして、当社の原材料費への影響を分析しました。

2. 物理的気候シナリオ 現在焦点となっている課題 f. 気候関連の災害がどれくらい増加するか。災害が生産拠点と輸送ルート、商品売上へ与える影響を把握する。g 海面上昇による生産拠点への影響を把握する。h 気温が現状よりも上昇した場合の、当社のスキンケア商品の売上への影響を把握する。Business as usual のケースを 4 度の気温上昇とし、4 度上昇による気候環境の変化を把握するために、RCP8.5 のシナリオを使用しました。焦点となる問題に関する気候関連シナリオ分析の結果 現在焦点となっている課題に関する気候関連シナリオ分析の結果は以下の通りです。[課題 a, b について] 課題 a：ピジョングループの Scope1 排出量のみ、もしくは Scope1 及び 2 の合計排出量に対して、カーボンプライシングメカニズムが適用されることとなり、IEA の NZE2050 シナリオで示されている炭素価格が炭素税または排出権購入という形で課された場合、当社グループの事業コストが 4 千万円*~4 億円**増加することが分かりました。（*：Scope1 のみが対象となり、2030 年の Scope1 排出量が 2021 年と同水準と仮定したケース。**：Scope1 及び 2 排出量が対象となり、かつ、2030 年の Scope1 & 2 排出量が 2021 年よりも増加すると仮定したケース）課題 b: IEA の NZE2050 シナリオでは家庭向け電力価格が現状よりも上昇することが示されていることから、1.5 度への移行シナリオにおいて、当社グループのエネルギーコストが増加する可能性があることが分かりました。課題 a, b のシナリオ分析の結果、当社グループの Scope1 及び Scope2 排出量を 2030 年までに 2018 年比で 70% 削減する、2050 年までにネットゼロにするという目標を設定し、GHG ネットゼロ経済社会への移行に貢献するとともに、カーボンプライシングメカニズムと電力価格の上昇がもたらす事業コストの増加の影響を軽減することになりました。[課題 c について] 1.5 度シナリオの経済社会では、消費者が環境に配慮した製品を選択する傾向が強まると予想されます。環境に配慮したパッケージへの切り替えや非化石由来原料や再生原料の利用拡大、生産工程の低炭素化等を含めたバリューチェーン全体で環境に配慮している商品の開発・上市、消費者への環境配慮の訴求といった製品戦略が重要になると考えています。[課題 d, e について] プラスチックの規制：プラスチック製哺乳器及びスキンケア商品の容器・包装に石油由来のバージンプラスチックを使用しているため、この使用量に対してプラスチック税が課税される場合は、事業コストが増加することが分かりました。また、厳しい規制として、石油由来バージンプラスチックを使用した容器・包装の利用が全面的に禁止されることになる場合は、バイオプラスチックへの切替えや紙製容器・包装への切替えが必要となります。バイオプラスチックに切り替える場合は、新たな設備投資は不要であるものの、容器の購入コストが増加する可能性があり、一方、プラスチック製容器を紙製容器へ切り替える場合は、既存充填設備の調整のためのコスト（部品代等）や紙製容器に対応した新たな充填設備への投資が必要であることが分かりました。また、当社グループが販売したプラスチック製哺乳器・乳首、プラスチック製のスキンケア容器包装の回収・リサイクル義務が課される場合は、販管費が増加することが分かりました。課題 d, e のシナリオ分析の結果、プラスチック規制に備えるため、ピジョングループ全体として、2030 年までに、容器・包装に使用している石油由来バージンプラスチック使用量の 50% を植物由来の素材もしくは再生プラスチックに切り替えることを目標として設定しました。この目標は、石油由来バージンプラスチックの使用によってプラスチック税を支払うリスクやプラスチック製容器包装が禁止されることによりベビースキンケア商品を上市できなくなるリスクを軽減します。[課題 f, g, h について] RCP8.5 では地球温暖化の進行に伴って、海面が上昇すること、極端な高温、大雨、干ばつの頻度が増加することが示されています。THAI PIGEON は洪水による被災リスクがあります。また同社は海に近く、周辺に水路が多く、海抜が低い土地に立地していることから、長期的には海面上昇による浸水リスクがあります。現時点では、災害により THAIPIGEON において哺乳器・乳首の生産が困難な状況になった場合には、グループの生産会社での生産に切り替えることが可能な体制としています。異常気象の頻発化によって、サプライヤーが被災することによって原料供給が中断されるリスクがあります。サプライヤーが被災することにより原料供給が中断されるリスクについては、主要原料について 2 社のサプライヤーからの購入（供給経路の複線化）と一定期間分の原料を工場に確保し、備えています。また、ピジョンホームプロダクツは、主力スキンケア商品について、供給中断された原料から他の原料へ切り替えて製造できるようバックアップの処方・仕様を用意するとともに、子会社である PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) (中国)から迅速に輸入できるよう事前に届出を行うなど、非常時の対応策を講じています。気候変化と自然災害の多発化によって、高温、多湿、乾燥に対応するためのスキンケア用品や高温時の水分補給用商品、湧水や水害による断水の発生頻度が高まることに

より、節水や水を使用しない洗浄・消毒商品や授乳用品の需要が高まると予想されます。赤ちゃんのお肌を乾燥から保護する製品および多湿によるあせもから保護する製品は売上が増加することが見込めることが分かりました。

水セキュリティ

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- ☒ リスクと機会の特定・評価・管理
- ☒ 戦略と財務計画
- ☒ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- ☒ キャパシティビルディング
- ☒ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- ☒ 組織全体

(5.1.2.3) 選択した事業プロセスへのシナリオ分析の影響を要約してください。

RSP8.5 では地球温暖化の進行に伴って、海面が上昇すること、極端な高温、大雨、干ばつの頻度が増加することが示されています。THAI PIGEON は洪水による被災リスクがあります。現時点では、災害により THAI PIGEON において哺乳器・乳首の生産が困難な状況になった場合には、グループの生産会社での生産に切り替えることが可能な体制としています。異常気象の頻発化によって、サプライヤーが被災することによって原料供給が中断されるリスクがあります。サプライヤーが被災することにより原料供給が中断されるリスクについては、主要原料について2社のサプライヤーからの購入（供給経路の複線化）と一定期間分の原料を工場に確保し、備えています。また、ピジョンホームプロダクツは、主力スキンケア商品について、供給中断された原料から他の原料へ切り替えて製造できるようバックアップの処方・仕様を用意するとともに、子会社である PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI)（中国）から迅速に輸入できるよう事前に届け出を行うなど、非常時の対応策を講じています。気候変化と自然災害の多発化によって、高温、多湿、乾燥に対応するためのスキンケア商品や高温時の水分補給用商品、渇水や水害による断水の発生頻度が高まることにより、節水や水を使用しない洗浄・消毒商品や授乳用品の需要が高まると予想されます。赤ちゃんのお肌を乾燥から保護する製品および多湿によるあせもから保護する製品は売り上げが増加することが見込めることがわかりました。

[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

☒ はい、世界の気温上昇を 1.5 度以下に抑えるための気候移行計画があります

(5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

☒ はい

(5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを明示した計画

選択:

☒ いいえ、しかし、今後 2 年以内に明確なコミットメントを追加する予定です。

(5.2.6) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するという明確なコミットメントを貴組織が表明しない理由を説明してください。

現時点では「いいえ」ですが、実際は再生エネルギーへの移行を推進中であり、2 年以内のコミットメントは可能と考えます。

(5.2.10) 貴組織の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

☒ 実施している別のフィードバックの仕組みがあります

(5.2.11) フィードバックの仕組みの説明

当社は毎年、機関投資家との IR 面談を実施しています。この IR 面談は株主にとって移行計画やその他の ESG テーマについて当社に対する質問、意見、要望を伝

える機会となっています。当社はIR面談を通じて株主からのフィードバックを収集しています。2025年は約250件のIR面談を実施しました。

(5.2.12) フィードバック収集の頻度

選択:

☒ 年1回より多い頻度で

(5.2.13) 移行計画が前提としている主な仮定および依存関係の詳細

・2050年までに世界のGHG排出をネットゼロにするために、強い法規制、政策が2030年までに世界中で導入されると仮定しました。特に、カーボンプライシングメカニズムが2030年までに世界各国で導入されると仮定しました。・気温上昇の進行に伴って気候環境が大きく変わり、異常気象が頻発する世界となっても当社が操業を継続して、哺乳器等を赤ちゃんに届けることができる体制となっているかを検証するために、気候変化の最悪ケースとしてRCP8.5を利用することにしました。これに基づき、2030年又は2050年における気候環境が現在に比べて下記のように変化すると仮定しました。- 水害、渇水の自然災害リスクが著しく増加する。- 沿岸部の海面が上昇する- 平均気温の上昇に伴い、高温地域、多湿地域、乾燥地域が増加する。・物理的事象が当社の操業の安定性と哺乳器・乳首、スキンケアの売上に与える影響を分析するために、水害の発生頻度、渇水の発生頻度、海面上昇幅、平均気温の上昇幅、生産停止期間、哺乳器・乳首、スキンケアの売上高、ベビースキンケア市場の2030年までの年平均成長率をパラメーターとして使用しました。

(5.2.14) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

移行計画は2023年に策定・開示し、Pigeon Green Action Planとして進捗の開示を行っております。また、それに伴い温室効果ガス（GHG）排出量ネットゼロに向けたロードマップを2026年より開示しました。

(5.2.15) 貴組織の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

(5.2) 気候移行計画.pdf

(5.2.16) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

☒ プラスチック

☒ 水セキュリティ

(5.2.17) 貴組織の気候移行計画において、その他の環境課題がどのように検討されたのかを説明してください。

・プラスチックに関しては、具体的には、以下のように仮定しました。(1) 化石由来バージンプラスチック製の哺乳器、乳首、スキンケアのプラスチック製容器包装の使用量にプラスチック税が当社グループに課税される。(2) 化石由来バージンプラスチックのポリマー製造者にプラスチック税が課され、その結果として、当社グループが購入するプラスチック原料の価格が上昇する。(3) 化石由来バージンプラスチック製の容器包装の使用が禁止されることとなり、容器包装の素材を化石由来バージンプラスチック以外（バイオプラスチックや紙製）に切り替える必要がある。(4) プラスチック製の哺乳器、乳首、スキンケアのプラスチック製容器包装の回収・リサイクル義務が当社グループに課される。

・水に関しては、RCP8.5 では地球温暖化の進行に伴って、海面が上昇すること、極端な高温、大雨、干ばつの頻度が増加することが示されています。THAI PIGEON は洪水による被災リスクがあります。また同社は海に近く、周辺に水路が多く、海抜が低い土地に立地していることから、長期的には海面上昇による浸水リスクがあります。現時点では、災害により THAI PIGEON において哺乳器・乳首の生産が困難な状況になった場合には、グループの生産会社での生産に切り替えることが可能な体制としています。異常気象の頻発化によって、サプライヤーが被災することによって原料供給が中断されるリスクがあります。サプライヤーが被災することにより原料供給が中断されるリスクについては、主要原料について2社のサプライヤーからの購入（供給経路の複線化）と一定期間分の原料を工場に確保し、備えています。

(5.2.18) 気候移行計画に含まれる適応に特化した目標

選択:

☒ はい

(5.2.19) 気候移行計画または独立した適応計画に含まれる適応目標を説明してください。

洪水によって急性的に浸水する可能性がある生産拠点は、浸水防止壁の設置や排水ポンプの設置などの浸水防止対策を行っています。サプライチェーンの混乱により生産が中断するリスクへの備えとして、一定期間分の原料を工場に確保すること、主要な原材料については2社購買（供給経路の複線化）を行うこと、製造済みの製品在庫の一定量確保することを実施しています。原材料及び生産済み製品の在庫量を考慮すると、生産停止期間が1か月以内であれば、売上機会の損失に直ちにつながることはないと考えています。また、ピジョンホームプロダクツは、主力のスキンケア商品について、供給中断された原料から他の原料へ切り替えて製造できるようバックアップの処方・仕様を用意するとともに、PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) (中国)から迅速に輸入できるよう事前に届出を行うなど、非常時の対応策を講じています。哺乳器、乳首の生産については、THAI PIGEON と PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) のどちらかにおいて哺乳器・乳首の生産が困難な状況になった場合には、相互に代替生産ができる体制としています。

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えました。

選択:

☒ はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

- ☒ 製品およびサービス
- ☒ バリューチェーン上流/下流
- ☒ 研究開発への投資
- ☒ 操業

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 物理的リスク
- ☒ 移行リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

プラスチックは炭素を含有していることから、使用後に焼却処理される過程でCO₂が排出されます。また、マクロプラスチック汚染という問題も抱えていることから、GHG 排出ネットゼロ経済社会への移行シナリオでは、石油由来バージンプラスチックの使用量を抑制する規制や、使用後のプラスチック製品・容器・包装の回収・処理に関する規制が当社に適用されるリスク（移行リスク）があります。このリスクが顕在化した場合は費用の増加や既存設備の除却などネガティブの財

務影響をもたらします。これに備えるため、ピジョングループは、石油由来バージンプラスチックの使用を減らすべく、2030 年までに、当社グループ製品の容器・包装材の 60%以上（重量比）を植物由来の素材もしくは再生プラスチックにするという目標を設定しました。この目標を Pigeon Green Action Plan として公表しました。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 物理的リスク
- ☒ 移行リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ 水セキュリティ

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

気温上昇が進んだ場合には、水害及び渇水の発生頻度の増加と災害規模の甚大化が予想されます。これら自然災害により、当社グループの生産拠点の一部が被災したり、主要原材料のサプライヤーが被災することにより原料供給が中断されることにより、当社グループの生産活動が停止するリスクがあります。これに対応するため、これについては主要原料のサプライヤー複線化、一定期間分の原料確保、バックアップ処方・使用の用意、PMFG から日本への輸入に関する事前の届け出等の既に実施している対策に加えて、グループ内で哺乳器の代替生産を可能とする体制をさらに強化することにしました。

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 水セキュリティ

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

気候変化と自然災害の多発化によって、高温、多湿、乾燥から赤ちゃんを保護するためのベビースキンケア商品の需要増加と、渇水や水害による断水の発生頻度が高まることにより、節水や水を使用しない洗浄・消毒商品や授乳用品の需要増加が予想され、これらは当社にとって売上増加の機会となります。ベビースキンケア商品は当社グループの基幹商品であり、その研究開発に注力していきました。今後の事業戦略においてもスキンケア商品に注力する計画であり、保湿・乾燥・高温からの保護に資する商品の開発投資は、気候リスクに対応するための追加的なものではなく通常の研究開発に組み込まれています。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 物理的リスク

☒ 移行リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

2050 年に GHG 排出ネットゼロの経済・社会に移行するシナリオでは、GHG 排出を抑制するためのカーボンプライシングメカニズムが導入されるリスクがあります。このリスクが顕在化した場合は、炭素税の支払いもしくは排出枠の購入という形で当社の事業コストが増加することとなります。2022 年までは当社グループ

は、売上高当たりの Scope1&2 排出量（原単位）を削減することを目標としてきましたが、このカーボンプライシングによる財務的影響を軽減し、かつ GHG 排出ネットゼロ経済社会への移行に貢献するために、GHG 削減目標を原単位目標から総量目標に変更しました。ピジョングループは、Scope1 及び Scope2 排出量を 2030 年までに 2018 年比で 70 %削減、2050 年にネットゼロにするという目標を設定しました。この目標を Pigeon Green Action Plan として公表しました。

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

- ☒ 間接費
- ☒ 資本支出

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 物理的リスク
- ☒ 移行リスク

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

Scope1 及び Scope2 排出量を 2030 年までに 2018 年比で 70 %削減するために、日本及び海外の生産拠点、ならびに日本にある中央研究所、筑波事業所に太陽光パネルによる自家発電設備の導入・拡張を進めています。各事業セグメントは、管轄している拠点への太陽光パネルの設置に係る設備投資を事業セグメントの投資計

画に盛り込みました。2022 年は、タイの生産拠点及び日本の中央研究所、筑波事業所について、この投資計画に基づく太陽光パネル発電設備への投資が実行されました。日本の生産拠点に2023 年に太陽光パネル発電設備を設置するため設備投資計画が2022 年に策定され、承認されました。自家発電率のさらなる向上を目指し、2024 年にはタイの製造拠点2 ヶ所とインドネシアの製造拠点において、太陽光発電設備を増設しました。太陽光パネルの自家発電ですべての電力使用量を賄うことはできないため、外部から購入している電力は再生可能電力に切り替えるか、切り替えが難しい場合は再生可能エネルギー証書を購入しています。各事業セグメントがこれらの購入に係る費用を間接費として予算化し、事業セグメントの財務計画に盛り込んでいます。

Row 2

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

- ☒ 直接費
- ☒ 資本支出

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 物理的リスク
- ☒ 移行リスク

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 水セキュリティ

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

気候の変化によって高温、多湿、乾燥に対応するためのスキンケア商品の需要や高温時の水分補給用商品の需要が高まると予想されます。それとともに、渇水や水害によって十分な量の水を利用できない状況が生じる頻度が高まることにより、水が不要もしくは少ない水量で利用できる洗浄・消毒商品や授乳用品の需要が高まると予想されます。一方で、激甚化した水害により、原料サプライヤーや輸送ルートが被災し、原料供給が中断して生産が停止したり、渇水により原料サプライヤーの生産が停止し、原料供給が中断して生産が停止したりする場合、生産停止期間が1 か月以内であれば売上への影響はないと考えますが、海面上昇により THAI PIGEON が慢性的に浸水し、THAI PIGEON を移転する必要性が生じた場合は設備投資として最大10 億円の出費が見込まれます。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化
	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	この環境外部性に対するインターナル・プライシングの使用	この環境外部性に価格付けを行っていない主な理由	この環境外部性に価格付けを行っていない理由を説明してください
カーボン	選択: ☒ いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません	選択: ☒ 当面の戦略的優先事項ではない	現段階では、自社拠点における省エネルギーの推進、太陽光発電設備の導入拡大、および再生可能エネルギー電力への切り替えによる直接的な Scope 1&2 温室効果ガス排出量削減の取組みを優先的に実施しており、当面の戦略的優先事項ではないと判断している。
ウォーター	選択: ☒ いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません	選択: ☒ 当面の戦略的優先事項ではない	現段階では、 Pigeon Green Action Plan に基づく「製造工場における水使用量削減（売上原単位で毎年 1%削減）」の目標達成に向けた設備効率化や、主要事業拠点における節水・水管理体制の強化といった取組みを優先的に実施しており、当面の戦略的優先事項ではないと判断している。
その他	選択:		

	この環境外部性に対する インターナル・プライ シングの使用	この環境外部性 に価格付けを行 っていない主な 理由	この環境外部性に価格付けを行っていない理由を説明してください
	☒ いいえ、そして今 後 2 年以内に行う予 定はありません		

[固定行]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

サプライヤー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 水セキュリティ

顧客

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ プラスチック

投資家と株主

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

- ☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

- ☒ 重要でないか、関連性がないと判断した

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

サプライヤーおよび顧客を優先して取り組んでいるため。

その他のバリューチェーンのステークホルダー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

- ☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

- ☒ 重要でないか、関連性がないと判断した

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

サプライヤーおよび顧客を優先して取り組んでいるため。

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。

気候変動

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

☒ はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

☒ サプライヤー関連スコープ 3 排出量への貢献

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 76-99%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

【閾値の定義・実態】現時点では、特定の排出量や調達金額等に基づく固定の「重大なインパクトの閾値」は設定しておりません。しかしながら、当社ではCSR調達アセスメント (SAQ) を通じて、一次サプライヤーに対する毎年定期的・包括的なアセスメントを実施し、サプライヤーのGHG 排出量算定および削減目標の設定状況の評価を行っています。【評価の現状と実績】直近のアセスメント結果 (自主回答ベース) では、対象サプライヤーの43%が「GHG 排出量を算定している」と回答しており、まずはサプライチェーン全体における環境インパクト把握の「成熟度 (算定の有無)」をインパクト評価の指標として運用しています。【今後の運用・改善計画】 今後は、収集したデータの分析を進めるとともに、評価手法の高度化 (第三者評価フレームワークの導入等) に合わせて、より定量的なインパクトの閾値 (例: 調達額の上位サプライヤー、または一定以上の排出量を持つサプライヤーの定義) の策定を検討してまいります。

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 不明

水セキュリティ

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

☒ はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

☒ 水への依存

☒ 水の利用可能性へのインパクト

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 76-99%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

【評価の基準と方法】 当社は、一次サプライヤーを対象とした毎年の「CSR 調達アセスメント (SAQ)」を通じて、サプライヤーの水関連の依存およびインパクトを定性的に評価しています。評価基準として主に以下の 2 項目を設定し、取り組み状況および是正措置の有無を網羅的に確認しています。排水管理および発生削減：排水規制の遵守、汚泥等の適切な管理、削減に向けた管理体制の有無 水資源の効率的利用：水資源の持続可能かつ効率的な利用（節水や再利用等）の取組結果 【重大性の判断・閾値】 現時点では、水使用量や排水量（m³等）に基づく定量的な「重大性の閾値」は設けておりません。代わりに、「水管理の実施状況」および「不適合発生時の是正措置 (Corrective action) の有無」を評価指標とし、是正が必要とされるサプライヤーを優先対応対象として定義・管理しています。

【今後の展望】 今後は、サプライヤーにおける定量的データの把握状況を高めるとともに、拠点ごとの水ストレス領域（節水・水リスク地域）の評価などを組み合わせ、より定量的なリスク・インパクト評価の運用を検討してまいります。

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 不明

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ いいえ、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけていません

(5.11.2.3) この環境課題に関してサプライヤーの優先順位付けをしていない主な理由

選択:

☒ 当組織は、すべてのサプライヤーと協働します

(5.11.2.4) 説明してください

CSR 調達ガイドラインは、（国連グローバルコンパクトの 10 の原則等の国際的なガイダンス、当社グループの企業理念に沿って）ピジョングループ（以下、当社グループ）とサプライヤーの皆様が、共に社会的責任を果たしていくために取り組むべき事項として定めたもので、サプライヤー各社には本ガイドラインについてのご理解とご協力をお願いしておりますが、排出量削減や脱炭素化に取り組むサプライヤーを優先する仕組みはまだ構築できておりません。

水セキュリティ

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ いいえ、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけていません

(5.11.2.3) この環境課題に関してサプライヤーの優先順位付けをしていない主な理由

選択:

☒ 当組織は、すべてのサプライヤーと協働します

(5.11.2.4) 説明してください

CSR 調達ガイドラインは、（国連グローバルコンパクトの10の原則等の国際的なガイダンス、当社グループの企業理念に沿って）ピジョングループ（以下、当社グループ）とサプライヤーの皆様が、共に社会的責任を果たしていくために取り組むべき事項として定めたもので、サプライヤー各社には本ガイドラインについてのご理解とご協力をお願いしておりますが、水資源の効率的利用・節水、および適切な排水処理・汚染防止に取り組むサプライヤーを優先する仕組みはまだ構築できておりません。

[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

気候変動

(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります

選択:

☒ はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません

(5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針

選択:

☒ はい、不遵守に対処するための方針があります

(5.11.5.3) コメント

ピジョングループでは、「Pigeon ESG/SDGs 基本方針」に掲げている「持続可能な社会の発展」に貢献し続けるため、当社の調達活動における基本的な考え方と

姿勢を示した「CSR 調達方針（以下、本方針）」、ならびにサプライヤーの皆様との活動指針となる「CSR 調達ガイドライン（以下、ガイドライン）」を制定しております。このCSR 調達ガイドラインは、1. 社会的責任、2. 環境負荷軽減、3. 公正な取引、の3つを柱とし、サプライチェーンの各プロセスにおいて社会的責任を果たすために、サプライヤーの皆様との相互コミュニケーションを重視していきます。2020年12月に策定した本方針及びガイドラインは日本語だけでなく、中国語、英語にも訳され、「CSR 調達方針」に定めたガイドラインへのご理解と遵守を求めるエンゲージメントを行っております。また年1回の頻度でCSR 調達アセスメントを実施し、遵守状況の確認を行い、不遵守項目についてはサプライヤーの皆様と共に改善に取り組むことで、CSR 調達推進を目指しております。

水セキュリティ

(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります

選択:

☒ はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません

(5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針

選択:

☒ はい、不遵守に対処するための方針があります

(5.11.5.3) コメント

ピジョングループでは、「Pigeon ESG/SDGs 基本方針」に掲げている「持続可能な社会の発展」に貢献し続けるため、当社の調達活動における基本的な考え方と姿勢を示した「CSR 調達方針（以下、本方針）」、ならびにサプライヤーの皆様との活動指針となる「CSR 調達ガイドライン（以下、ガイドライン）」を制定しております。このCSR 調達ガイドラインは、1. 社会的責任、2. 環境負荷軽減、3. 公正な取引、の3つを柱とし、サプライチェーンの各プロセスにおいて社会的責任を果たすために、サプライヤーの皆様との相互コミュニケーションを重視していきます。2020年12月に策定した本方針及びガイドラインは日本語だけでなく、中国語、英語にも訳され、「CSR 調達方針」に定めたガイドラインへのご理解と遵守を求めるエンゲージメントを行っております。また年1回の頻度でCSR 調達アセスメントを実施し、遵守状況の確認を行い、不遵守項目についてはサプライヤーの皆様と共に改善に取り組むことで、CSR 調達推進を目指しております。

[固定行]

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☒ 排出削減イニシアチブの実施

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☒ サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 76-99%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 76-99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください :SAQ による調査を継続して実施し、リスクが高いと思われるあるいは、状況改善に向けた支援が必要と判断したサプライヤー様を対象に、現地調査やヒアリング、改善の助言などの支援を行うことで、当社としてのコミットメントを高めていくとともに、サプライチェーン全体の取り組みを改善してまいります。

(5.11.6.12) コメント

CSR 調達アセスメントの平均得点率に基づき算定しました。

水セキュリティ

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☒ 非公開プラットフォームを通じた環境情報開示

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☒ サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 76-99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください :SAQ による調査を継続して実施し、リスクが高いと思われるあるいは、状況改善に向けた支援が必要と判断したサプライヤー様を対象に、現地調査やヒアリング、改善の助言などの支援を行うことで、当社としてのコミットメントを高めていくとともに、サプライチェーン全体の取り組みを改善してまいります。

(5.11.6.12) コメント

当社グループでは、GCNJ が作成したセルフ・アセスメント質問表 (SAQ) を用いた CSR 調達アセスメントを年 1 回実施しています。大項目「4. 環境」の「3. 排水・汚泥・排気の管理及び発生削減」および「4. 資源(エネルギー、水、原材料等)の持続可能で効率的な利用」の設問にて、サプライヤーにおける水資源保全や

水質汚染防止の取り組みを確認しており、数値はアセスメントの平均得点率に基づき算定しています。

[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ 排出量削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

情報収集

☒ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから温室効果ガスに関するデータを収集する

技術革新と協業

☒ 製品やサービスで環境影響を軽減するための技術革新に関してサプライヤーと協力する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☒ 1 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☒ 76-99%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

☒ 76-99%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

CSR アセスメント調査票を利用して、サプライヤーのスコープ1, 2 排出量を回答するように依頼しています。調査対象はピジョングループの生産子会社に原材料・パッケージ材を供給しているすべてのサプライヤーと、ピジョンブランド又はランシノブランドの製品を製造してピジョングループの各社へ供給しているすべてのOEM サプライヤーを対象としています。対象範囲のサプライヤーのうち、会社数ベースの回答率は、2023 年の39%から、2025 年には45.6%に増加しています。エンゲージメントの成功の評価の閾値は、すべてのサプライヤーにCSR アセスメント調査票を依頼（送付）したうえで、回答するサプライヤーの比率が95%になることです。ピジョングループのサプライヤーは中小企業が多くを占めており、自社のScope1, 2 排出量算定リソースが十分とは言えません。このため、当社グループのCSR アセスメント調査でGHG 排出量の回答を依頼することにより、サプライヤーがスコープ1, 2 排出量の算定（可視化）が求められていることの自覚を促し、それに取り組もうとする機会になっています。

(5.11.7.10) エンゲージメントは1次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☒ はい、環境要件を具体的にお答えください:エンゲージメントの成功の評価の閾値は、すべてのサプライヤーにCSR アセスメント調査票を依頼（送付）したうえで、回答するサプライヤーの比率が95%になることです。

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の1次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☒ はい

水セキュリティ

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:節水・水効率イニシアチブの推進

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

- ☒ 製品やサービスで環境影響を軽減するための技術革新に関してサプライヤーと協力する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

- ☒ 1次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

- ☒ 76-99%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

当社グループでは、GCNJ セルフ・アセスメント質問表 (SAQ) を用いた「CSR 調達アセスメント」を活用し、日本・中国・シンガポール・ランシノの全4事業における生産・販売子会社の1次サプライヤー (2025年調査対象536社) に対し、水資源の効率的利用や排水・汚染防止、生物多様性保全等への取組み状況の確認および意識啓発を行っています。2025年調査では471社から回答を得て回答率は87.9%となり、「環境」項目の平均得点率は前年比+1.4pt の84.9%へ向上しました。

(5.11.7.10) エンゲージメントは1次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

- ☒ はい、環境要件を具体的にお答えください: サプライヤーガイドラインおよびSAQの設問に基づき、事業活動における節水・水資源の効率的利用、および排水管理・水質汚染防止を促しています。

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の1次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

- ☒ はい

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ 顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

- ☒ 貴組織の製品、商品、および/またはサービスによる環境インパクトについて、ステークホルダーに周知するエンゲージメントキャンペーンを実施
- ☒ 環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

技術革新と協業

- ☒ 製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ 51-75%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

ピジョングループは、お客様から役目を果たした使用済みの哺乳器を大切にお預かりし、新たな形に変え、資源を再利用できるようにするための資源循環プロジェクトを全社的に進め、プラスチックごみの削減を継続的に行っています。日本では、プラスチックなどの資源の循環利用を目的として、関東エリアの販売代理店舗

において、ご家庭で使わなくなった当社の哺乳器の回収ボックスを約**137**ヵ所（2025年5月時点）に設置し、資源リサイクルする実証実験を行っております。哺乳器の回収本数は、2025年5月末迄に、累計で**38,972**本に達しています。また、回収量の増加や再資源化の取り組みを推進するため、回収したプラスチック製哺乳器の一部を原料に使ったマタニティマークを作成しました。シンガポールでは、2023年までに**50,000**本の使用済み哺乳器を回収する目標を掲げ、2019年からブランドを問わず、使用済み哺乳器の回収とリサイクル活動を実施しています。2021年から中国では使用済みのPPSU（ポリフェニルサルホン）製の哺乳器をお客様から回収し、リサイクルする取り組みを実施しています。2024年6月現在、中国国内のベビー用品専門店**26**ヵ所に哺乳器回収ボックスを設置し、使用済みの哺乳器をお預かりしています。さらに、店頭以外でも、ECサイトを通して、使用済みの哺乳器も回収しており、2024年12月末迄に累計約**113,000**本の哺乳器を回収しました。シンガポールでは、2019年から使用済みのプラスチック哺乳器の回収とリサイクル活動を行っています。回収箱はシンガポール国内の店舗・保育園・コミュニティセンター等、さまざまな場所に設置されています。この活動の一環として、ベビーフェアなどに使用済みの哺乳器をお持ちいただいたお客様にはピジョンブランドの哺乳器を割引価格で提供しています。2025年1月末迄に累計**91,763**本の哺乳器を回収しました。今後は2030年までにピジョンシンガポールが販売する広口タイプの哺乳器の年間販売数量の**15%**以上を回収することを目標に活動を続けていきます。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

ピジョングループは2030年までに商品パッケージにおける植物由来または再生素材の使用比率を重量比で**50%**に向上させることを目標に、石油由来のバージョンプラスチック使用量の削減を進めています。

[行を追加]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	選択: ☒ 財務管理	財務会計で使用したものと同一連結アプローチを使用。
水セキュリティ	選択: ☒ 財務管理	財務会計で使用したものと同一連結アプローチを使用。
プラスチック	選択: ☒ 財務管理	財務会計で使用したものと同一連結アプローチを使用。
生物多様性	選択: ☒ 財務管理	財務会計で使用したものと同一連結アプローチを使用。

[固定行]

C7. 環境実績 - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:
☒ いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。
	該当するすべてを選択 ☒ いいえ

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点がありますか。
	該当するすべてを選択 ☒ いいえ

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

- ☒ エネルギーの合理的な使用に関する法令
ギーと炭素報告ガイダンスを含む
- ☒ Defra(環境食糧農林省)環境報告ガイドライン:2019 年の簡素化されたエネ
- ☒ GHG プロトコル:スコープ 2 ガイダンス
- ☒ 地球温暖化対策推進法 (2005 年改訂、日本)
- ☒ GHG プロトコル:事業者排出量算定報告基準(改訂版)
- ☒ GHG プロトコル:企業のバリューチェーン(スコープ 3)基準

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準	コメント
	選択: ☒ スコープ 2、ロケーション基準 を報告しています	選択: ☒ スコープ 2、マーケット基準の値 を報告しています	ピジョン株式会社、国内及び海外の連結子会社において 算定 (カバレッジ100%)

[固定行]

(7.4) スコープ 1、スコープ 2 またはスコープ 3 排出量のうち、選択した報告バウンダリ内で、気候関連データの開示から除外している排出源(例: 施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的範囲など)はありますか。

選択:

- ☒ いいえ

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2018

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

3198.0

(7.5.3) 方法論の詳細

日本事業は地球温暖化対策推進法に規定された CO2 排出係数を用いて算出しています。海外事業は現地国政府が公表している CO2 排出係数を用いて算出していますが、公表されていない場合は IPCC や日本の地球温暖化対策推進法の CO2 排出係数を用いています。

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2018

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

22966.0

(7.5.3) 方法論の詳細

日本事業は環境省・経済産業省が公表している「電気事業者別排出係数」を用いて算出しています。海外事業は「Transparency Report」や「IGES List of Grid Emission Factors」の排出係数を用いて算出しています。

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2018

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

25005.0

(7.5.3) 方法論の詳細

サプライヤー固有の CO2 排出係数が入手可能な拠点は、当該排出係数を使用しています。入手できない場合は、現地国やグリッドの平均 CO2 排出係数を使用しています。再生可能エネルギー証書（電力）の購入量に対応する電力使用量は、CO2 排出係数をゼロとしています。

スコープ 3 カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

196100

(7.5.3) 方法論の詳細

ピジョンの生産子会社が製造している商品のために調達した原材料及びパッケージ資材と、外部サプライヤーが製造したピジョンブランド商品（ベビードリンク、ベビーカーなど）及びランシノブランドの商品を算定対象としています。重量を把握できた原材料・資材・仕入商品については、LCI データベース IDEA version 2.3（2019/12/27）（国立研究開発法人 産業総合研究所 安全科学研究部門 IDEA ラボ）（以下、「IDEA v2.3」という）に収録されている物量単位当たりの GHG 排出係数を原材料・資材・仕入商品ごとの購入重量に乗じて GHG 排出量を計算しました。重量を把握できない原材料・資材・仕入商品については、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.2(2022 年 3 月）」（環境省・経済産業省）（以下、「排出原単位 DB」という）に収録されている産業連関表ベースの金額単位当たりの GHG 排出原単位または IDEA v2.3 に収録されている金額当たりの GHG 排出係数を購入金額に乗じて GHG 排出量を計算しました。シリコンの GHG 排出係数は、Silicon-Chemistry Carbon Balance: An assessment of Greenhouse Gas Emissions and Reductions（Bernd Brandt 他 著）に掲載されている値を使用しました。

スコープ 3 カテゴリ 2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

20200.0

(7.5.3) 方法論の詳細

ピジョングループの設備投資額に排出原単位 DB の「資本財の価格当たり排出原単位」を乗じて GHG 排出量を算出しました。

スコープ 3 カテゴリ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

4300

(7.5.3) 方法論の詳細

各種燃料に関連する排出量は、IDEA v2.3 に収録されている燃料製品ごとの物量当たりの GHG 排出原単位を燃料使用量に乗じて計算しました。購入した電力に関連する排出量は、外部購入電力量（再生可能エネルギー電力除く）に、排出原単位 DB に収録されている「電気使用量当たりの排出原単位」を乗じて計算しました。

スコープ 3 カテゴリ 4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

14800

(7.5.3) 方法論の詳細

貸切トラックについては、輸送距離と燃費から燃料使用量を推計してGHG 排出量を算定しました。他社製品と混載して輸送するトラックについては、輸送量（輸送重量×輸送距離で計算したトンキロメートル）に日本の省エネルギー法で規定されている改良トンキロ法エネルギー消費原単位（tkm あたりの燃料使用量）を用いてGHG 排出量を算定しました。船舶輸送と航空輸送については、輸送量（トンキロメートル）にIDEA v2.3 に収録されているtkm あたりのGHG 排出量の係数を乗じてGHG 排出量を算定しました。

スコープ 3 カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

4000.0

(7.5.3) 方法論の詳細

廃棄物の種類別かつ処理方法別の排出量に、IDEA v2.3 に収録されている廃棄物処理サービスのGHG 排出原単位（焼却処理又は埋め立て処理）、または排出原単位DB に収録されている「廃棄物種類別のリサイクルの排出原単位」を乗じて、GHG 排出量を計算しました。処理重量を把握できなかった廃棄物は、処理委託金額に、廃棄物処理サービスの金額当たり排出原単位（排出原単位DB の「産業連関表ベースの排出原単位」収録値）を乗じてGHG 排出量を計算しました。

スコープ 3 カテゴリ 6:出張

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

300

(7.5.3) 方法論の詳細

交通手段別の支出額に、排出原単位 DB に収録されている「交通区分別交通費支給額当たり排出原単位」を乗じて GHG 排出量を計算しました。出張時の宿泊に係る排出量は、宿泊日数に、排出原単位 DB に収録されているに収録されている「宿泊数当たり排出原単位」を乗じて計算しました。

スコープ 3 カテゴリ 7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2300.0

(7.5.3) 方法論の詳細

通勤手段（交通区分）別の支出額に、排出原単位 DB に収録されている「交通区分別交通費支給額当たり排出原単位」を乗じて GHG 排出量を計算しました。または、通勤手段別の通勤距離に通勤人数を乗じて算定した通勤量（person・km）に IDEAv2.3 に収録されている personkm あたりの GHG 排出係数を乗じて GHG 排出量を算定しました。

スコープ 3 カテゴリ 8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

算定対象となるリース資産がありません。当社がリースしているオフィスや社用車のエネルギー使用に伴う CO2 排出量はスコープ 1 及びスコープ 2 に計上しています。

スコープ 3 カテゴリ 9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

3900

(7.5.3) 方法論の詳細

算定対象はランシノ事業です。出荷した商品数量と商品の平均重量に基づいて算定しています。

スコープ 3 カテゴリ 10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社は中間製品を顧客へ販売していないため、算定対象となる製品がありません。

スコープ 3 カテゴリ 11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

3200

(7.5.3) 方法論の詳細

「製品ごとの電力消費量×製品使用期間中の総使用時間数×報告年における製品販売数量」の計算式で製品使用期間中にユーザーによって消費される総電力消費量を推計して、GHG 排出量を算定しました。

スコープ 3 カテゴリ 12:販売製品の廃棄

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

16200

(7.5.3) 方法論の詳細

報告年における各製品の販売数量、各製品の1個当たり本体重量とパッケージ重量、製品本体及びパッケージの材質（プラスチック、ガラス、紙等）の情報を基に、商品本体及びパッケージの廃棄重量を廃プラスチック、廃ガラス、金属くず、繊維くず、紙屑、段ボールに分類集計し、これらに廃棄物の種類別廃棄重量のそれぞれに廃棄処理に伴うGHG 排出係数を乗じて、GHG 排出量を計算しました。廃棄時の処理方法は不明であるため、GHG 排出係数は、排出原単位DB に収録されている「廃棄物種類別の排出原単位」（焼却、埋立、リサイクルに係る排出原単位を処理方法ごとの処理実績（ton）により加重平均して設定された値）を使用しました。

スコープ 3 カテゴリ 13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

算定対象となるリース資産がありません。

スコープ 3 カテゴリ 14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

20.0

(7.5.3) 方法論の詳細

ピジョンハーツの保育事業を対象として算定しました。ピジョンハーツ以外はフランチャイズビジネスがありません。

スコープ 3 カテゴリ 15:投資

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

算定対象とすべき投資活動がありません。

スコープ 3:その他(上流)

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

算定対象はありません。

スコープ 3:その他(下流)

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

算定対象はありません。

[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.6.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

3498

(7.6.3) 方法論の詳細

2023 年 12 月期からはメタンや亜酸化窒素を含むエネルギー起源以外の温室効果ガスについても算定対象としています。日本事業は地球温暖化対策推進法に規定された CO2 排出係数を使用しています。海外事業は、現地国政府が公表している CO2 排出係数が入手可能な場合は当該排出係数を使用していますが、公表されていない場合は IPCC や日本の地球温暖化対策推進法の CO2 排出係数を使用しています。

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

17990

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

5070

(7.7.4) 方法論の詳細

ロケーション基準について、日本事業は環境省・経済産業省が公表している「電気事業者別排出係数」を用いて算出しています。海外事業は「Transparency Report」や「IGES List of Grid Emission Factors」の排出係数を用いて算出しています。マーケット基準について、サプライヤー固有の CO2 排出係数が入手可能な拠点は、当該排出係数を使用しています。入手できない場合は、現地国やグリッドの平均 CO2 排出係数を使用しています。再生可能エネルギー証書（電力）の購入量に対応する電力使用量は、CO2 排出係数をゼロとしています。

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した製品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

165000

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

ピジョンの生産子会社が製造している商品のために調達した原材料及びパッケージ資材と、外部サプライヤーが製造したピジョンブランド商品（ベビードリンク、ベビーカーなど）及びランシノブランドの商品を算定対象としています。重量を把握できた原材料・資材・仕入商品については、LCI データベース IDEA version 3(国立研究開発法人 産業総合研究所 安全科学研究部門 IDEA ラボ)(以下、「IDEA v3」という)に収録されている物量単位当たりの GHG 排出係数を原材料・資材・仕入商品ごとの購入重量に乗じて GHG 排出量を計算しました。重量を把握できない原材料・資材・仕入商品については、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.3 (2023 年 3 月)」(環境省・経済産業省)(以下、「排出原単位 DB」という)に収録されている産業連関表ベースの金額単位当たりの GHG 排出原単位または IDEA v3 に収録されている金額当たりの GHG 排出係数を購入金額に乗じて GHG 排出量を計算しました。シリコンの GHG 排出係数は、Silicon-Chemistry Carbon Balance: An assessment of Greenhouse Gas Emissions and Reductions (Bernd Brandt 他 著)に掲載されている値を使用しました。

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

9400

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均支出に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

ピジョングループの設備投資額に排出原単位 DB の「資本財の価格当たり排出原単位」を乗じて GHG 排出量を算出しました。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

3200

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

各種燃料に関連する排出量は、**IDEA v3** に収録されている燃料製品ごとの物量当たりの **GHG 排出原単位** を燃料使用量に乗じて計算しました。購入した電力に関連する排出量は、外部購入電力量（再生可能エネルギー電力除く）に、排出原単位 **DB** に収録されている「電気使用量当たりの排出原単位」を乗じて計算しました。

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

14300

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 距離に基づいた手法

☒ 燃料に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

84

(7.8.6) 説明してください

貸切トラックについては、輸送距離と燃費から燃料使用量を推計してGHG 排出量を算定しました。他社製品と混載して輸送するトラックについては、輸送量（輸送重量輸送距離で計算したトンキロメートル）に日本の省エネルギー法で規定されている改良トンキロ法エネルギー消費原単位（tkm あたりの燃料使用量）を用いてGHG 排出量を算定しました。船舶輸送、航空輸送、鉄道輸送については、輸送量（トンキロメートル）にIDEA v3 に収録されているtkm あたりのGHG 排出量の係数を乗じてGHG 排出量を算定しました。

事業から出る廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

2200

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

廃棄物の種類別かつ処理方法別の排出量に、IDEA v3 に収録されている廃棄物処理サービスのGHG 排出原単位（焼却処理又は埋め立て処理）、または排出原単位DB に収録されている「廃棄物種類別のリサイクルの排出原単位」を乗じて、GHG 排出量を計算しました。処理重量を把握できなかった廃棄物は、処理委託金額に、廃棄物処理サービスの金額当たり排出原単位（排出原単位DB の「産業連関表ベースの排出原単位」収録値）を乗じてGHG 排出量を計算しました。

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1500

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

交通手段別の支出額に、排出原単位 DB に収録されている「交通区分別交通費支給額当たり排出原単位」を乗じて GHG 排出量を計算しました。出張時の宿泊に係る排出量は、宿泊日数に、排出原単位 DB に収録されているに収録されている「宿泊数当たり排出原単位」を乗じて計算しました。

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

2100

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

通勤手段（交通区分）別の支出額に、排出原単位 DB に収録されている「交通区分別交通費支給額当たり排出原単位」を乗じて GHG 排出量を計算しました。または、通勤手段別の通勤距離に通勤人数を乗じて算定した通勤量（person・km）に IDEAv3 に収録されている personkm あたりの GHG 排出係数を乗じて GHG 排出量を算定しました。

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ スコープ 1 またはスコープ 2 で算定済みの排出量

(7.8.6) 説明してください

リース資産（本社工屋、オフィス、営業車両など）の使用に伴って排出される GHG 排出量は、スコープ 1 排出量及びスコープ 2 排出量に含めているため、スコープ 3 に該当する上流リース資産からの排出はありません。

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

5700

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

算定対象はランシノ事業です。出荷した商品数量と商品の平均重量に基づいて算定。

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

当社は中間製品を顧客へ販売していないため、このカテゴリで算定すべき製品がありません。

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

9900

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 使用段階の直接的排出量に関する方法、具体的にお答えください

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

「製品ごとの電力消費量×製品使用期間中の総使用時間数×報告年における製品販売数量」の計算式で製品使用期間中にユーザーによって消費される総電力消費量を推計して、GHG 排出量を算定した。

販売製品の廃棄

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

14100

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

報告年における各製品の販売数量、各製品の1個当たり本体重量とパッケージ重量、製品本体及びパッケージの材質（プラスチック、ガラス、紙等）の情報を基に、商品本体及びパッケージの廃棄重量を廃プラスチック、廃ガラス、金属くず、繊維くず、紙屑、段ボールに分類集計し、これらに廃棄物の種類別廃棄重量のそれぞれに廃棄処理に伴うGHG 排出係数を乗じて、GHG 排出量を計算しました。廃棄時の処理方法は不明であるため、GHG 排出係数は、排出原単位DB に収録されている「廃棄物種類別の排出原単位」（焼却、埋立、リサイクルに係る排出原単位を処理方法ごとの処理実績（ton）により加重平均して設定された値）を使用しました。

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

このカテゴリに該当するリース資産を保有していません。

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

ピジョンハーツ株式会社のフランチャイズ保育事業が2024年で終了したため今年度よりカテゴリ14に該当する活動はなくなりました。

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ 重要性が低いと推定される排出量

(7.8.6) 説明してください

当社が保有する有価証券は、主に業務上の関係を有する非上場企業1社の株式とごくわずかであり、その排出量を試算したところ、当社全体の温室効果ガス排出量

に対する影響は5%未満とごく小さく、重要性は低いと認識しています。また、利益獲得（純投資）を目的とした投資ではありません。

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

その他（上流）に当てはまる排出量はありません。

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

その他（下流）に当てはまる排出量はありません。

[固定行]

(7.8.1) 過去年の貴組織の Scope 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。

過年度 1 年目

(7.8.1.1) 終了日

10/31/2024

(7.8.1.2) Scope 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

150000

(7.8.1.3) Scope 3:資本財(CO2 換算トン)

10300

(7.8.1.4) Scope 3:燃料およびエネルギー関連活動(Scope 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

3700

(7.8.1.5) Scope 3:上流の物流(CO2 換算トン)

15000

(7.8.1.6) Scope 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

2300

(7.8.1.7) Scope 3:出張(CO2 換算トン)

1500

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

2500

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

4800

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

6100

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

13800

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

3

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	選択: ☒ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	選択: ☒ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	選択: ☒ 第三者検証/保証を実施中

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完了

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

(7.9)5255_Verification Report for Pigeon Corporation_2025.pdf

(7.9.1.5) ページ/章

1-4

(7.9.1.6) 関連する検証基準

該当するすべてを選択

☒ ISO14064-3

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

☒ スコープ 2 マーケット基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完了

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

(7.9)5255_Verification Report for Pigeon Corporation_2025 統合.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

1-4

(7.9.2.7) 関連する検証基準

該当するすべてを選択

☒ ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

Row 2

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

☒ スコープ 2、ロケーション基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完了

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

(7.9)5255_Verification Report for Pigeon Corporation_2025 統合.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

(7.9.2.7) 関連する検証基準

該当するすべてを選択

☒ ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3:出張

☒ スコープ 3:資本財

☒ スコープ 3:雇用者の通勤

☒ スコープ 3:販売製品の使用

☒ スコープ 3:販売製品の廃棄
い)

☒ スコープ 3:事業から出る廃棄物

☒ スコープ 3:上流の輸送および物流

☒ スコープ 3:下流の輸送および物流

☒ スコープ 3:購入した製品およびサービス

☒ スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれな

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完了

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 合理的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

(7.9.3)Verification_C-2624778_CCF_Lansinoh_Final.pdf

(7.9.3.6) ページ/章

子会社ランシノの権証書 p.1-3

(7.9.3.7) 関連する検証基準

該当するすべてを選択

☒ ISO14064-3

(7.9.3.8) 選択した排出量カテゴリのうち検証済みの割合 (%)

8

(7.9.3.9) 報告対象のスコープ 3 排出量全体のうち検証済みの割合 (%)

8

[行を追加]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

☒ 減少

(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

1552

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

16

(7.10.1.4) 計算を説明してください

以下の対策による排出量削減量を計上しています。(1) 外部購入電力の契約を非再生可能エネルギー由来電力から再生可能エネルギー由来の電力への契約に切り替えたことによる排出量削減 (2) 再生可能エネルギー証書の購入による排出量削減 上記 2 つの活動による CO2 削減量が 1552 トン、前年 (2024 年) のピジョングループの Scope1&2 排出量が 9958 トンなので、 $1552/9958=16\%$ です。

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

260

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

3

(7.10.1.4) 計算を説明してください

車両の切り替え等により、排出量が減少しました。排出減少量は260 トン、前年（2024 年）のピジョングループの Scope1&2 排出量が9958 トンなので、 $260/9958 = \text{約} 3\%$ です。

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

421

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.10.1.3) 排出量（割合）

4

(7.10.1.4) 計算を説明してください

生産量の増加等により、排出量が増加しました。排出増加量は421 トン、前年（2024 年）のピジョングループの Scope1&2 排出量が9958 トンなので、 $421/9958 = \text{約} 4\%$ です。

[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

☒ マーケット基準

(7.12) 貴組織の事業またはバリューチェーンにおいて、土地セクター活動の重要性はありますか。

	農業、林業またはその他の土地セクター活動	重要な活動がない理由を記載してください。	重大性のしきい値
	選択: ☒ いいえ (説明を記載)。	選択: ☒ 関連する活動は特定されたが、重大性しきい値未満と評価されました。	紙やパルプを含む原材料を調達して、不織布商品を製造したり、紙製パッケージの梱包材を使用しているため、 FLAG 排出量を試算しています。その結果、 Scope3 全体の 3.9% となり、影響が小さく、 重大性しきい値未満 と評価しています。

[固定行]

(7.13) 貴組織は、技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収について算定および報告を行いますか。または過年度に行いましたか。

	報告年度における技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収	報告年度に技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収がない理由を記載してください	過年度に技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収を算定および報告した
	選択: ☒ いいえ (説明を記載済み)。	選択: ☒ 関連する活動は特定されていません。	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(7.15) 貴組織は、スコープ 1 またはスコープ 2 排出量を温室効果ガスの種類別に内訳していますか。

(7.15.1) 温室効果ガスの種類別排出量内訳

選択:

☒ はい、スコープ 1 排出量のみ

[固定行]

(7.15.1) 総グローバルのスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量を温室効果ガスの種類別に内訳し、使用した各地球温暖化係数 (GWP) の出典を記載してください。

Row 1

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ CO2

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

2310

(7.15.1.3) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2310

(7.15.1.8) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

Row 2

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ CH4

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

6

(7.15.1.3) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

163

(7.15.1.8) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

Row 3

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ N2O

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0.1

(7.15.1.3) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

26

(7.15.1.8) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

Row 4

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ HFCs

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0.6

(7.15.1.3) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

999

(7.15.1.8) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

[行を追加]

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

ベルギー

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

中国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1095

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

5360

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2654

中国 (香港特別行政区)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

5424

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2706

フランス

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0.2

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

ドイツ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

6

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

6

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

4

インド

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

27

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

654

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

652

インドネシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

326

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2982

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1119

日本

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1310

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3124

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

549

ケニア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

819

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

819

大韓民国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

50

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

50

マレーシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

100

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

23

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

23

シンガポール

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

12

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

15

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

15

タイ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

501

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

4482

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

トルキエ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

108

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1147

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

英国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

7

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

10

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

アメリカ合衆国（米国）

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

135

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

[固定行]

(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

☒ 活動別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	日本事業	1310
Row 2	シンガポール事業	966
Row 3	中国事業	1098
Row 4	ランシノ事業	124

[行を追加]

(7.17.3) 事業活動別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業活動	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	オフィス・販売活動	447
Row 2	生産活動	2997

[行を追加]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

☒ 活動別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	シンガポール事業	8157	1811
Row 2	ランシノ事業	1303	4
Row 3	中国事業	5410	2704
Row 4	日本事業	3124	549

[行を追加]

(7.20.3) 事業活動別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業活動	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	生産活動	16906	4431
Row 2	オフィス・販売活動	1083	638

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3498

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

17990

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

5070

(7.22.4) 説明してください

全ての排出量が連結会計グループに含まれるため、別の事業体に当てはまる排出量はありません。

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

全ての排出量が連結会計グループに含まれるため、別の事業体に当てはまる排出量はありません。
[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:
☒ いいえ

(7.26) 本報告対象期間に販売した製品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。

	回答要請メンバー
Row 1	選択:

	回答要請メンバー
	☒ Aeon Co., Ltd.

[行を追加]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

☒ 0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: ☒ はい
購入または取得した電力の消費	選択: ☒ はい
購入または取得した熱の消費	選択: ☒ はい
購入または取得した蒸気の消費	選択: ☒ いいえ

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
購入または取得した冷熱の消費	選択: ☒ いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: ☒ はい

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

10342

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

10342.00

購入または取得した電力の消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

24321

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

23006

(7.30.1.4) 非再生可能エネルギー源のうちゼロまたはほぼゼロ排出源からの MWh

0

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

47327.00

購入または取得した熱の消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

16

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

16.00

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

4369

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

4369.00

合計エネルギー消費量

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

28691

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

33364

(7.30.1.4) 非再生可能エネルギー源のうちゼロまたはほぼゼロ排出源からの MWh

0

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

62055.00

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: ☒ はい
熱生成のための燃料の消費量	選択: ☒ はい
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: ☒ はい
冷熱生成のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

その他の再生可能燃料(たとえば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

石炭

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

石油

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

8142

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

16

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

3227

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

4899

天然ガス

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

2201

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

43

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

2158

その他の非再生可能燃料(たとえば、非再生可能水素)

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

燃料合計

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

10343

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

16

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

3270

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

7057

[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

4375

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

4375

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

4369

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

4369

熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

3269

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

3269

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

5646

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

[固定行]

(7.30.14) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

ベルギー

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

中国

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

6603

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

3019

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

1726

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

11348.00

中国 (香港特別行政区)

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

フランス

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

3

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

3.00

ドイツ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

6

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

16

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

22.00

インド

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

792

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

124

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

916.00

インドネシア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

3799

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

3799.00

日本

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

4494

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

2892

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

3499

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

10885.00

ケニア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

2

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

2.00

大韓民国

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

121

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

121.00

マレーシア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

36

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

36.00

シンガポール

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

38

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

38.00

タイ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

7877

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

420

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

8297.00

トルキエ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

2692

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

2692.00

英国

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

49

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

49.00

アメリカ合衆国（米国）

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

375

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

375.00

[固定行]

(7.30.15) 報告年度において、ゼロ排出またはほぼゼロ排出の排出係数で算定した電力購入の詳細を記載してください。

Row 1

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください :バイオマス、太陽光、水力

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

3240

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ NFC-再生可能[日本]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☒ 日本

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.15.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2020

Row 2

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ ドイツ

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください :Wind, Solar, Hydropower, geothermal, biomass

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

6

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ GO[欧州]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☒ ドイツ

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

Row 3

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ タイ

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

7878

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ I-REC[国際]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☒ タイ

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.15.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2015

Row 4

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ インドネシア

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 水力発電(発電能力不明)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

2400

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ TIGR[国際]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☒ インドネシア

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

Row 5

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ トルキエ

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 風力 (技術タイプ不明)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

2692

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ I-REC[国際]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☒ トルキエ

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.15.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2015

Row 6

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ 中国

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

1010

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ I-REC[国際]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☒ 中国

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.15.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2016

Row 7

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ アメリカ合衆国 (米国)

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 風力 (技術タイプ不明)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

377

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ REC[米国とカナダ]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☒ アメリカ合衆国 (米国)

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

Row 8

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ 英国

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください :Wind, solar, hydropower, geothermal, biomass

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

49

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ I-REC[国際]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☒ 英国

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

Row 9

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ フランス

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 風力 (技術タイプ不明)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

3

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ I-REC[国際]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☒ フランス

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

Row 10

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ 中国

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 水力発電(発電能力不明)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

3019

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ I-REC[国際]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☒ 中国

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.15.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2008

[行を追加]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

78.48

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

8568

(7.45.3) 指標分母

選択:

☒ 売上高合計

(7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

109170

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

☒ マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率(%)

17.9

(7.45.7) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☒ 再生可能エネルギー消費の変化

☒ その他の排出量削減活動

(7.45.9) 説明してください

報告年（2025 年 12 月期）における売上高あたりの Scope 1&2 温室効果ガス排出原単位は、前年比で 17.9% 減少（改善）しました。この主な要因は、「Pigeon Green Action Plan」に基づく再生可能エネルギー導入の推進です。当社グループ全体の生産拠点・事業所において、太陽光発電設備による自家発電（4,369MWh）や再生可能エネルギー電力・証書の調達（14,286MWh、総電力使用量の 38%）を拡大したことにより、Scope 2 排出量が前年の 6,625 t-CO₂e から 5,070 t-CO₂e へと大幅に削減（-23.5%）されたことが原単位の改善に寄与しました。

[行を追加]

(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。

Row 1

(7.52.1) 詳細

選択:

☒ 廃棄物

(7.52.2) 指標値

93

(7.52.3) 指標分子

2,784

(7.52.4) 指標分母（原単位のみ）

2,980

(7.52.5) 前年からの変化率(%)

2

(7.52.6) 変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.52.7) 説明してください

当社グループでは、循環型社会の実現に向けて「生産拠点における産業廃棄物のリユース・リサイクル率95%以上維持」および「2030年までにリユース/リサイクル/コンポスト可能な商品パッケージ率100%（重量比）」の目標を掲げています。報告年度（2025年12月期）における生産拠点での産業廃棄物総排出量は2,980tであり、処理業者の見直しやリサイクル可能な事業者への委託切り替え等を推進した結果、リユース・リサイクル率は93%（リユース・リサイクル量2,784t）となりました。

[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

☒ 総量目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の認定を受けている

(7.53.1.3) 科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の公式認定レター

(7.53)PIGEON CORPORATION — _Near-Term Approval Letter.pdf

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☒ 1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

11/06/2024

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ メタン(CH₄)

☒ 二酸化炭素(CO₂)

☒ 亜酸化窒素(N₂O)

☒ 六フッ化硫黄(SF₆)

☒ 三フッ化窒素(NF₃)

☒ ペルフルオロカーボン (PFC)

☒ ハイドロフルオロカーボン (HFC)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☒ マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

12/31/2018

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

3198

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

25005

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

28203.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

12/31/2030

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

70

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

8460.900

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

3498

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

5070

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

8568.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

99.46

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

ピジョングループは2030年までに、スコープ1&2 GHG 排出量を70%削減（2018年度比総量目標）することを目指しています。企業活動に伴う温室効果ガス排出量（スコープ1および2）を対象とする本目標は、地球温暖化を1.5℃に抑えるために必要な削減量と整合しています。

(7.53.1.83) 目標の目的

この目標はSBT 1.5目標に沿って設定され、その主な目的は地球規模の1.5℃目標達成への貢献にあります。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

2025年のScope1&2 GHG 排出量については、設備、機器の省エネルギー化および太陽光による自家発電量を増加させるとともに、再生電力への切替えと再生可能電力エネルギー証書の購入を進めた結果、基準年である2018年度から69.6%減少しました。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ

Row 2

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 2

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の認定を受けている

(7.53.1.3) 科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の公式認定レター

(7.53)PIGEON CORPORATION — _Near-Term Approval Letter.pdf

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☒ 1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

11/06/2024

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ メタン(CH₄)

☒ 二酸化炭素(CO₂)

☒ 亜酸化窒素(N₂O)

☒ 六フッ化硫黄(SF₆)

☒ ペルフルオロカーボン (PFC)

☒ ハイドロフルオロカーボン (HFC)

☒ 三フッ化窒素(NF3)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3

(7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3、カテゴリ 1 - 購入した製品・サービス

☒ スコープ 3、カテゴリ 12 - 販売製品の廃棄処理

(7.53.1.11) 基準年の終了日

12/31/2021

(7.53.1.14) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

196107

(7.53.1.25) スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年:目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

16229

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

212336.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

212336.000

(7.53.1.35) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入し

た製品・サービスによる排出量の割合:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.46) スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量の割合:販売製品の廃棄 (CO2 換算トン)

100

(7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合 (全スコープ 3 カテゴリ)

80

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

80

(7.53.1.54) 目標の終了日

12/31/2030

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

25

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

159252.000

(7.53.1.59) スコープ 3 カテゴリ 1:目標の対象となる報告年の購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

165300

(7.53.1.70) スコープ 3 カテゴリ 12:目標の対象となる報告年の販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

14100

(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

179400.000

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

179400.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

62.05

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

ピジョングループはスコープ3 Category1&12 GHG 排出量を 25%削減 (2021 年度比総量目標) することを目指しています。Category1 (購入した製品やサービスに関連する排出)、Category12 (販売した製品の廃棄に関連する排出) を対象とする本目標は、地球温暖化を 1.5℃に抑えるために必要な削減量と整合しています。なお、Category1,12 のみ算出対象としており、総排出量の 70%を占めているためその他の Category は除外しました。

(7.53.1.83) 目標の目的

この目標は SBT 1.5 目標に沿って設定され、その主な目的は地球規模の 1.5℃目標達成への貢献にあります。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

Scope3GHG 排出量のうち、原材料や資材の仕入れに関連する排出 (Category1) と使用済み製品の廃棄処理に関する排出 (Category12) において、2030 年までに 25%削減 (2021 年度比) を目指して取り組みを進めており、2025 年は基準年である 2021 年と比較して 15%減となりました。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ

Row 3

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 3

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内に設定する予定也没有ありません

(7.53.1.5) 目標設定日

02/13/2023

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☒ マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

12/31/2018

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

3198

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

25005

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

28203.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

12/31/2050

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

100

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

3198

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

25005

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

28203.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

0.00

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

ピジョングループは、2050 年までに Scope1&2GHG 排出量ネットゼロに向けて取り組みを推進します。

(7.53.1.83) 目標の目的

この目標は気候戦略の重要な要素であるため。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

2025 年の Scope1&2 GHG 排出量については、設備、機器の省エネルギー化および太陽光による自家発電量を増加させるとともに、再生電力への切替えと再生可能電力エネルギー証書の購入を進めた結果、基準年である 2018 年度から 69.6%減少しました。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

☒ ネットゼロ目標

(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.3.1) 目標参照番号

選択:

☒ NZ1

(7.54.3.2) 目標設定日

12/31/2022

(7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

☒ Abs3

(7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

12/31/2050

(7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内に設定する予定もありません

(7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標対象範囲：スコープ1、スコープ2 除外事項：スコープ3

(7.54.3.11) 目標の目的

SBT 認証を受け、パリ協定目標達成に向け、企業に対して科学的根拠に基づいた温室効果ガスの排出削減目標を設定するため。

(7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

☒ わからない

(7.54.3.13) 貴組織のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.54.3.19) 目標のレビュープロセス

随時進捗状況の確認と、それに伴い目標の修正を行う。

[行を追加]

(7.55) 報告年内に実施した排出量削減の取り組みがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

	報告年中に実施されていた排出削減イニシアチブ
	選択: ☒ はい

[固定行]

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO₂ 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	年間推定 CO ₂ 削減量 (メートルトン CO ₂ e)
調査中	0	
実施予定	0	0

	イニシアチブの数	年間推定 CO2 削減量（メートルトン CO2e）
実施開始	0	0
実施済み	1	1848
実施できず	0	0

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

☒ 太陽光発電

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

1848

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(ロケーション基準)

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

14600000

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

136000000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 4～10 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 21～30 年

(7.55.2.9) コメント

太陽光発電の設置によって経費削減、環境負荷軽減に貢献しています。

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 手法

選択:

☒ 従業員エンゲージメント

(7.55.3.2) コメント

Scope1 および2 に対する排出削減目標を設定し、事業セグメント別に進捗（目標達成状況）をモニタリングする仕組みが、各事業セグメント（日本事業、中国事業、シンガポール事業、ランシノ事業）が目標達成に向けて排出削減活動へ投資をしようとする動機づけになっています。各事業セグメントは目標達成に貢献すべく自律的に取り組んでいます。また、各事業セグメントでは従業員エンゲージメントとして、植樹など地域での環境保全活動や、温暖化に対する啓発活動にも積極的に取り組んでいます。

[行を追加]

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

☒ はい

(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。

Row 1

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

☒ 製品群またはサービス群

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :GHG プロトコル

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

その他

☒ その他、具体的にお答えください:日用品、医療用品

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

当社グループでは、環境配慮設計基準に基づき、基幹商品である「母乳実感®」哺乳器のプラスチックパーツ（フード・キャップ・乳首・保護カバー等）において、持続可能な国際認証（ISCC PLUS 認証）に基づくマスバランス方式を用いたバイオマスポリプロピレン（バイオマスPP）の導入を推進しています。従来の品質や安全性を確保しながら、原材料調達段階における化石由来プラスチックの使用量削減および製品ライフサイクル全体の温室効果ガス（GHG）排出量削減に取り組んでいます。

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

☒ いいえ

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

20

[行を追加]

(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。

選択:

☒ いいえ

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:

☒ はい

(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。

Row 1

(9.1.1.1) 除外

選択:

☒ 特定のグループ、事業、または組織

(9.1.1.2) 除外の詳細

除外された施設は、オフィスなど製造を行わない拠点です。生産拠点以外の国内外事業所（ピジョン株式会社、ピジョンハーツ株式会社、ピジョンタヒラ株式会社、PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON MALAYSIA (TRADING) SDN.BHD.、PT PIGEON BABY LAB INDONESIA、PIGEON (SHANGHAI) CO.,LTD.、PIGEON AMERICA INC.、LANSINOH LABORATORIES,INC.、LANSINOH LABORATORIES BENELUX、LANSINOH LABORATORIES SHANGHAI、LANSINOH LABORATORIES (HONGKONG)、LANSINOH LABORATORIES UK、LANSINOH LABORATORIES FRANCE SAS、DoubleHeart Co.Ltd.、PIGEON BABY LAB KENYA LIMITED.、Pigeon Hong Kong Limited）17 拠点です。除外された施設で使用されている水は、主に従業員のための水衛生（WASH）サービス（飲料水、トイレ等）向けのものです。これらの拠点でWASH サービスのために使用される水の量は、当組織の製造拠点での取水量と比較すると極めて少量です。

(9.1.1.3) 除外理由

選択:

☒ 組織内部の水衛生 (WASH) サービスのために使用される水

(9.1.1.4) データが収集および/または報告されていない主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(9.1.1.7) 除外対象となる国/地域および河川流域

ベルギー

☒ その他、具体的にお答えください :Kleine Nete

中国

☒ その他、具体的にお答えください :Lake Tail Hu

中国 (香港特別行政区)

☒ その他、具体的にお答えください :China Coast 7

フランス

☒ Rhone

インドネシア

☒ その他、具体的にお答えください :Cisadane

日本

☒ その他、具体的にお答えください :荒川、多摩川

ケニア

☒ Galana

大韓民国

☒ その他、具体的にお答えください :Han gang

マレーシア

☒ その他、具体的にお答えください :Selangor/Buloh

シンガポール

☒ その他、具体的にお答えください :Laguna de Bay

英国

☒ その他、具体的にお答えください :Aire

アメリカ合衆国（米国）

☒ その他、具体的にお答えください :Middle Potomac / Anacostia / Occoquan

(9.1.1.8) 除外が占める推定水量 (メガリットル)

13.94

(9.1.1.9) 総水量に占める推定割合

4

(9.1.1.10) 説明してください

除外する水量の割合は、ピジョン株式会社の国内事業拠点の一つである西日本支店の水量データを用いて試算した。西日本支店での2025年上下水道使用量は、合計186 m³、12月末時点での在籍者数は24名であり、1人あたりの年間水取水・排水量は約7.75 m³と推計される。現在除外項目としている17拠点の合計勤務者数は、1,809名。7.75 m³×1,809名で、除外拠点の水使用量推計は、14,020 m³。現在データ収集ができていない生産拠点の取水・排水量の合計が345,000 m³のため、すべての拠点の推計データ合計のうち、除外する水量の割合は、約4%と推計される。

[行を追加]

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

取水量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 少なくとも月 1 回

(9.2.3) 測定方法

取水量に関するデータを水道事業者から取得することによって、事業所単位で測定しています。現在データ管理を行っているのは、生産拠点に限ります。

(9.2.4) 説明してください

各生産拠点において、取得したデータは、1 年に 1 回グローバルレベルで報告され、外部に開示しています。

取水量 – 水源別の量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 少なくとも月 1 回

(9.2.3) 測定方法

取水量に関するデータを水道事業者から取得することによって、事業所単位で測定しています。現在データ管理を行っているのは、生産拠点に限ります。

(9.2.4) 説明してください

各生産拠点において、取得したデータは、1 年に 1 回グローバルレベルで報告され、外部に開示しています。

取水の水質

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

各事業拠点から標準廃水パラメータ別の排水品質に関するデータ収集を行っていない状況です。各拠点単位でモニタリングしている可能性はあります。

排水量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 少なくとも月1回

(9.2.3) 測定方法

排水量に関するデータを水道事業者から取得することによって、事業所単位で測定しています。現在データ管理を行っているのは、生産拠点に限ります。

(9.2.4) 説明してください

当社グループは水を多く使用する事業を行っているわけではありませんが、生産拠点においては、定期的に排水量の測定を行っています。1年に1回グローバルレベルで報告され、外部に開示も行っています。

排水量－放流先別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 少なくとも月 1 回

(9.2.3) 測定方法

全ての生産拠点で、排水の放流先を記録しています。

(9.2.4) 説明してください

当社グループの生産拠点すべてにおいて、排水の放流先を監視しています。

排水量 - 処理方法別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

各事業拠点から処理方法別排水量に関するデータ収集を行っていない状況です。各拠点単位で処理方法別排水量をモニタリングしている可能性はあります。

排水水質 - 排出水標準項目別

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 少なくとも年1回

(9.2.3) 測定方法

ISO 14001 を取得している拠点では、EMS の監査項目として浄化槽等の管理状態を定期的に確認しています。また、一部の拠点において、排水処理設備について三次処理後の放流水モニタリング（常時監視）や外部点検を行っています。

(9.2.4) 説明してください

ISO 14001 を取得している拠点では、EMS の監査項目として浄化槽等の管理状態を定期的に確認しています。また、一部の拠点において、排水処理設備について三次処理後の放流水モニタリング（常時監視）や外部点検を行っています。

排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤および/またはその他の優先有害物質)

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

PRTR 制度に基づいて排出・移動量の届け出は行っていますが、現状、定期的なモニタリング状況は各拠点にヒアリングしていません。

排水水質 - 温度

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.4) 説明してください

当社グループは水を大量に使用する業態ではないため、現状温度に関するデータ集計は行っていない。

水消費量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 少なくとも月 1 回

(9.2.3) 測定方法

当社グループの全拠点は、上下水道の整備された地域に位置しています。

(9.2.4) 説明してください

各拠点において、拠点の位置する水道業者等から提供された安全で衛生的な水資源を利用しています。

リサイクル水/再利用水

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.4) 説明してください

当社グループは水を大量に使用する業態ではないため、現状リサイクル水/再利用水に関するデータ集計は行っていません。

完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを全従業員に提供

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 少なくとも月 1 回

(9.2.3) 測定方法

当社グループの全拠点は、上下水道の整備された地域に位置しています。

(9.2.4) 説明してください

各拠点において、拠点の位置する水道業者等から提供された安全で衛生的な水資源を利用しています。

[固定行]

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

総取水量

(9.2.2.1) 水量 (メガリットル)

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ 少ない

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

2023 年はグループ会社であるピジョンホームプロダクツの富士新工場が稼働し始める際に多くの水を使用しましたが、2024 年以降については工場が安定して稼働するようになったため、取水量が減少しています。今後も生産量による取水量増減は考えられますが、基本的には5 年後も同程度の水使用量であるとの見通しをもっています。

総排水量

(9.2.2.1) 水量 (メガリットル)

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

2023 年はグループ会社であるピジョンホームプロダクツの富士新工場が稼働し始める際に多くの水を使用・排水しましたが、2024 年以降については工場が安定して稼働するようになったため、排水量が減少しています。今後も生産量による排水量増減は考えられますが、基本的には 5 年後も同程度の排水量であるとの見通しをもっています。

総消費量

(9.2.2.1) 水量 (メガリットル)

35

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

当社グループでは、総取水量から総排出量を引いた値を消費量として算定しています。主にスキンケア商品などの水を使用する製品に水を消費しています。

[固定行]

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

(9.2.4.1) 取水は水ストレス下にある地域からのものです

選択:

☒ はい

(9.2.4.2) 水ストレス下にある地域からの取水量 (メガリットル)

1

(9.2.4.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.4.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.4.5) 5 年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.4.6) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.4.7) 水ストレス化にある地域からの取水量の全体における割合

0.53

(9.2.4.8) 確認に使ったツール

特定に使用したツール

☒ その他、具体的にお答えください :FAQ・Aquastat

(9.2.4.9) 説明してください

当社グループでは、FAO の Aquastat に収録されている「total renewable water resources per capita」の値が1700 m³未満の国を「水ストレスを伴う地域」と定義しています。ピジョングループの生産拠点（全10 拠点）のうち、水ストレスを伴う地域に所在するのは、PIGEON INDIA PVT.LTD.（インド）のみです。PIGEON INDIA PVT.LTD.では、主にプラスチック製哺乳器、シリコン製乳首等の成型品を生産しており、25/12 月期における同社の売上高が連結売上高に占める割合は0.8%（グループ内売上除く）です。生産量によって微増減の可能性はありますが、基本的には5 年後もほぼ同じ水使用量となる見込みです。
[固定行]

(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。

雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む淡水の地表水)

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 水量 (メガリットル)

30

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.7.5) 説明してください

前年度から生産量や操業規模に大きな変化はなかったため、取水量にも大きな影響はありませんでした。

汽水の地表水/海水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

当社のどの拠点でも海水の取水は行っていません。

地下水 - 再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 水量 (メガリットル)

75

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 少ない

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.7.5) 説明してください

前年度から生産量や操業規模に大きな変化はなかったため、取水量にも大きな影響はありませんでした。

地下水 - 非再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

当社のどの拠点でも非再生可能地下水の取水は行っていません。

随伴水/混入水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

当社のどの拠点でも随伴水・混入水の取水は行っていません。

第三者の水源

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 水量 (メガリットル)

85

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.7.5) 説明してください

前年度から生産量や操業規模に大きな変化はなかったため、取水量にも大きな影響はありませんでした。

[固定行]

(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。

淡水の地表水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 水量 (メガリットル)

88

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 少ない

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

前年度から生産量や操業規模に大きな変化はなかったため、排水量にも大きな影響はありませんでした。

汽水の地表水/海水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

当社のどの拠点でも汽水地表水・海水への排水は行っていません。

地下水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

当社のどの拠点でも地下水への排水は行っていません。

第三者の放流先

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 水量 (メガリットル)

67

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 少ない

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

前年度から生産量や操業規模に大きな変化はなかったため、排水量にも大きな影響はありませんでした。

[固定行]

(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

直接操業

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

☒ はい、当組織はこのバリューチェーン段階を評価し、水関連の重大な依存、インパクト、リスクおよび機会を有する施設を特定しました

(9.3.2) 特定された施設の総数

1

(9.3.3) 直接操業を行う施設の割合

選択:

☒ 1-25

(9.3.4) 説明してください

当社グループでは、FAO の Aquastat に収録されている「total renewable water resources per capita」の値が1700 m³未満の国を「水ストレスを伴う地域」と定義しています。ピジョングループの生産拠点（全10拠点）のうち、水ストレスを伴う地域に所在するのは、PIGEON INDIA PVT.LTD.（インド）のみです。PIGEON INDIA PVT.LTD.では、主にプラスチック製哺乳器、シリコーン製乳首等の成型品を生産しており、25/12 月期における同社の売上高が連結売上高に占める割合は0.8%（グループ内売上除く）です。

バリューチェーン上流

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

☒ いいえ、当組織は水関連の重大な依存、インパクト、リスクおよび機会を有する施設についてこのバリューチェーン段階の評価を実施しておらず、今後2年間に実施する予定也没有

(9.3.4) 説明してください

現状、当社は水を大量に使用する業態ではないため、バリューチェーン上流における水関連の依存、影響、リスク、機会を持つ施設について、評価したことはありません。

[固定行]

(9.3.1) 質問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。

Row 1

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 1

(9.3.1.2) 施設名(任意)

PIGEON INDIA PVL.LTD.

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスクおよび/または機会

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ インパクト

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

インド

☒ Ganges - Brahmaputra

(9.3.1.8) 緯度

28.447968

(9.3.1.9) 経度

77.54161

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

1

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

1

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

0

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

0.8

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

0.8

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

0.2

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.29) 説明してください

当社グループでは、FAO の Aquastat に収録されている「total renewable water resources per capita」の値が1700 m³未満の国を「水ストレスを伴う地域」と定義しています。ピジョングループの生産拠点（全10拠点）のうち、水ストレスを伴う地域に所在するのは、PIGEON INDIA PVT.LTD.（インド）のみです。PIGEON INDIA PVT.LTD.では、主にプラスチック製哺乳器、シリコーン製乳首等の成型品を生産しており、25/12月期における同社の売上高が連結売上高に占める割合は0.8%（グループ内売上除く）です。

[行を追加]

(9.3.2) 質問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接操業している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。

取水量－総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

当社は大量の水を使用する業態ではないため、現状は第三者検証を受けておりません。

取水－水源別取水量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

当社は大量の水を使用する業態ではないため、現状は第三者検証を受けておりません。

取水量－標準水質パラメータ別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

当社は大量の水を使用する業態ではないため、現状は第三者検証を受けておりません。

排水量－総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

当社は大量の水を使用する業態ではないため、現状は第三者検証を受けておりません。

排水量－放流先別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

当社は大量の水を使用する業態ではないため、現状は第三者検証を受けておりません。

排水量－最終処理レベル別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

当社は大量の水を使用する業態ではないため、現状は第三者検証を受けておりません。

排水 - 標準水質項目別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

当社は大量の水を使用する業態ではないため、現状は第三者検証を受けておりません。

水消費量－総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

当社は大量の水を使用する業態ではないため、現状は第三者検証を受けておりません。

[固定行]

(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。

(9.5.1) 売上 (通貨)

109170000000

(9.5.2) 総取水量効率

574578947.37

(9.5.3) 予測される将来の傾向

生産拠点に取水・排水量の目標（製造工場における水使用量削減：売上原単位で毎年1%削減）を設定したため、効率の向上が見込まれる。25/12月期（生産拠点）の取水量合計は190千m³、排水量合計は155千m³で、集計範囲はいずれもピジョングループの全生産拠点（カバレッジ100%）。また、25/12月期において水ストレスを伴う地域に所在する生産拠点はPIGEON INDIA PVT.LTD.（インド）のみで、同社売上高の連結売上高に占める割合は0.7%（グループ内売上除く）。

[固定行]

(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。

	製品が有害物質を含む	コメント
	選択: ☒ いいえ	当社で販売する商品には、規制当局により有害と分類される物質を含んだものはありません。

[固定行]

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品および/またはサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。

(9.14.1) 水に対するインパクトが少ないと分類した製品および/またはサービス

選択:

☒ はい

(9.14.2) 水影響が低いと評価したバリューチェーン段階

該当するすべてを選択

☒ バリューチェーン下流

(9.14.3) 水影響の評価に使用した指標

水量

☒ 従来の製品/サービスよりも水量原単位が低い

(9.14.4) 製品/サービスを水影響が低いと分類するために認証基準を使用しましたか。

選択:

☒ いいえ

(9.14.5) 水に対するインパクトが少ないと分類するために使用した定義

製品の使用段階における水使用量（すすぎ回数）の削減、および持続可能な水資源管理に配慮した原料調達を実現しています。

(9.14.7) 説明してください

現状、製品ごとに水インパクトを特定しているものはありませんが、当社の製品である「無添加ピュア ベビー洗たく洗剤」は、赤ちゃんへの肌刺激低減と環境負荷低減を両立させる製品として開発されました。洗剤残りしにくい特別処方により「すすぎ1回」での洗濯を可能にしており、以下のように水使用量の削減に貢献し、水に対するインパクトを低減します。使用段階での水使用量削減（節水効果）：従来の複数回のすすぎを必要とする洗剤と比較して、家庭における洗たく1回あたりの水使用量および排水量を大幅に削減します。これにより、個人の日常的な水消費量を削減し、バリューチェーン下流（使用段階）における水資源への負荷軽減に貢献します。洗濯効率の向上と環境配慮：洗剤残りしにくく洗たく槽も汚れにくい設計とすることで、節水のみならず、すすぎ工程にかかる電力消費や家事負担の軽減にも寄与します。また、0 ヶ月の赤ちゃんから安心して使用できる安全性と環境配慮を両立しています。

[固定行]

(9.15) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する目標があるか否かを教えてください。

水質汚染

(9.15.1) このカテゴリで設定された目標

選択:

☒ いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もありません

(9.15.3) 本カテゴリで目標を設定していない主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(9.15.4) 本カテゴリで目標を設定していない理由を説明してください

当社は水を大量に使用する業態ではありませんが、一部の生産拠点では生産に水を使用しており、その重要性を認識しています。水の総取水量は現在も把握していますが、今後は削減目標等を設定し、水リスクの低減に努めるべく計画を進行しています。

取水量

(9.15.1) このカテゴリで設定された目標

選択:

☒ はい

(9.15.2) ネイチャーSBTs ガイダンスに基づき本目標カテゴリで設定した科学的根拠に基づく目標

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません

水衛生(WASH)サービス

(9.15.1) このカテゴリで設定された目標

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(9.15.3) 本カテゴリで目標を設定していない主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(9.15.4) 本カテゴリで目標を設定していない理由を説明してください

当社は水を大量に使用する業態ではありませんが、一部の生産拠点では生産に水を使用しており、その重要性を認識しています。水の総取水量は現在も把握していますが、今後は削減目標等を設定し、水リスクの低減に努めるべく計画を進行しています。

その他

(9.15.1) このカテゴリで設定された目標

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定也没有ありません

[固定行]

(9.15.1) 貴組織の水関連の目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。

Row 1

(9.15.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ 水関連目標 1

(9.15.1.2) 目標の対象範囲

選択:

☒ 事業部門

(9.15.1.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

取水量

☒ 1 売上あたりの取水量の削減

(9.15.1.4) 目標設定日

12/31/2025

(9.15.1.5) 基準年の終了日

12/31/2025

(9.15.1.6) 基準年の数値

190000

(9.15.1.7) 目標年の終了日

12/31/2030

(9.15.1.8) 目標年の数値

180688

(9.15.1.9) 報告年の数値

190000

(9.15.1.10) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 新規

(9.15.1.11) 基準年に対して達成された目標の割合

0

(9.15.1.12) 本目標と整合している、または本目標が支持している国際環境条約/イニシアチブ/枠組み

本目標と整合している、または本目標が支持している国際環境条約/イニシアチブ/枠組み

☒ 持続可能な開発目標 6

(9.15.1.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

当社の生産工場のみを目標の対象にしているため、その他の拠点は目標から除外しています。

(9.15.1.14) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

本目標は「Pigeon Green Action Plan」の更新に伴い、報告年（2025/2026 年）に新たに設定された目標であるため、報告年の終わり時点での定量的な進捗（削減実績）はありません。

(9.15.1.18) 目標に関する追加情報

本目標は、当社グループの中長期環境目標「Pigeon Green Action Plan」において、循環型社会の実現および水リスク低減に向け新たに設定した「製造工場における水使用量削減（売上原単位で毎年1%削減）」の目標に基づいています。

[行を追加]

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

	生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動
	選択: ☒ いいえ、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じていません

[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。
	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。	コメント
法的保護地域	選択: ☒ 評価していない	当社グループでは自然資本や環境への配慮を重要な課題と認識しておりますが、現状、生物多様性に重要な地域と事業拠点の近接性に関する特定や詳細な分析は行っておりません。今後の評価手法の検討にあわせて、実施の可否や体制整備を検討していく予定です。
ユネスコ世界遺産	選択: ☒ 評価していない	当社グループでは自然資本や環境への配慮を重要な課題と認識しておりますが、現状、生物多様性に重要な地域と事業拠点の近接性に関する特定や詳細な分析は行っておりません。今後の評価手法の検討にあわせて、実施の可否や体制整備を検討していく予定です。
UNESCO 人間と生物圏	選択: ☒ 評価していない	当社グループでは自然資本や環境への配慮を重要な課題と認識しておりますが、現状、生物多様性に重要な地域と事業拠点の近接性に関する特定や詳細な分析は行っておりません。今後の評価手法の検討にあわせて、実施の可否や体制整備を検討していく予定です。
ラムサール条約湿地	選択: ☒ 評価していない	当社グループでは自然資本や環境への配慮を重要な課題と認識しておりますが、現状、生物多様性に重要な地域と事業拠点の近接性に関する特定や詳細な分析は行っておりません。今後の評価手法の検討にあわせて、実施の可否や体制整備を検討していく予定です。
生物多様性保全重要地域	選択: ☒ 評価していない	当社グループでは自然資本や環境への配慮を重要な課題と認識しておりますが、現状、生物多様性に重要な地域と事業拠点の近接性に関する特定や詳細な分析は行っておりません。今後の評価手法の検討にあわせて、実施の可否や体制整備を検討していく予定です。
生物多様性にとって重要なその他の地域	選択: ☒ 評価していない	当社グループでは自然資本や環境への配慮を重要な課題と認識しておりますが、現状、生物多様性に重要な地域と事業拠点の近接性に関する特定や詳細な分析は行っておりません。今後の評価手法の検討にあわせて、実施の可否や体制整備を検討していく予定です。

[固定行]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている	CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない主な理由	CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない理由を説明してください
	選択: ☒ いいえ、しかし、今後 2 年以内に CDP 回答におけるその他の環境情報について第三者による検証/保証を取得する予定です。	選択: ☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	現時点では Scope1,2,3 についてのみ第三者検証を行っています が、今後第三者検証の対象を広げ当社の環境課題の取り組み評価に対する客観性を高めていきます。

[固定行]

(13.2) この欄を使用して、貴組織が自身の回答に関連していると思う追加的な情報または前提情報をお答えいただけます。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

	追加情報
	追加情報はありません。

[固定行]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

人材・サステナビリティ戦略統括責任者 (CHRO)

(13.3.2) 職種

選択:

☒ その他の最高経営層

[固定行]

(13.4) CDP が、優先流域における協働的な行動を促進するため、Water Action Hub のコンテンツ作成を支援する目的で、Pacific Institute と連絡先の詳細を共有することについて、同意するかどうかを示してください。

選択:

☒ はい、CDP は情報開示提出責任者の連絡先情報を Pacific Institute と共有することができます

